

令和7年度(2025年度)一般会計決算 概要

R8年度12月補正

前年度からの繰越金
約**16.7**億円

財政調整基金に実質収支の1/2積立

約**8.4**億円

実質収支約**16.7**億円

繰越財源約**4.6**億円

歳入約**995**億円
(前年約1189.4億円)

歳出約**973.7**億円
(前年約1174.0億円)

	2025年度決算	対前年増減
地方債残高(普通会計)	678.5 億円	▲3.2 億円
基金残高(普通会計)	456.5 億円	+22.8 億円
経常収支比率	95.4 %	－1.5 ポイント改善
実質赤字比率	—	—
連結実質赤字比率	—	—
実質公債費比率	5.5 %	±0.0 ポイント
将来負担比率	—	—

令和7年度(2025年度) 宝塚市決算の概要

I 決算の概要

令和7年度決算の主な特徴として、一般会計においては小中学校施設整備事業、児童手当事業の増があった一方、前年度にご寄附いただいた市立病院建設のための寄附金及び基金積立が減となったことにより、前年度と比較して決算規模が歳入は約16.3%、歳出は約17.1%の減となりました。また収支について、財政調整基金の取り崩しは無し。実質収支としては16億7,129万4千円のプラスとなっています。

特別会計においては、国民健康保険事業費で約4.5億円、介護保険事業費で約3.1億円の収支プラスとなったことなどにより、特別会計合計の実質収支としては10億163万5千円のプラスとなっています。

なお、一般会計、特別会計の決算総括は次のとおりです。

令和7年度決算総括表

(単位:千円)

区分		歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度に 繰越すべき財源	R7実質収支	R6実質収支	単年度収支	R7地方債残高	R6地方債残高	R7基金残高	R6基金残高
会計		(a)	(b)	(c)=(a)-(b)	(d)	(e)=(c)-(d)	(f)	(g)=(e)-(f)				
一 般 会 計		99,500,242	97,364,935	2,135,307	464,013	1,671,294	1,260,619	410,675	66,342,104	66,665,847	45,817,909	43,507,865
特 別 会 計	国民健康保険事業費	21,200,572	20,753,002	447,570	0	447,570	431,174	16,396	0	0	1,378,259	1,380,744
	国民健康保険診療施設費	124,879	124,879	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護保険事業費	24,197,711	23,886,445	311,266	0	311,266	272,211	39,055	0	0	2,573,105	2,368,304
	後期高齢者医療事業費	5,889,207	5,683,282	205,925	0	205,925	236,730	△ 30,805	0	0	0	0
	財産区	202,935	166,061	36,874	0	36,874	20,524	16,350	0	0	0	0
	宝塚市営霊園事業費	187,615	187,615	0	0	0	0	0	1,508,625	1,601,573	331,407	359,950
	合 計	51,802,919	50,801,284	1,001,635	0	1,001,635	960,639	40,996	1,508,625	1,601,573	4,282,771	4,108,998
一般・特別会計合計		151,303,161	148,166,219	3,136,942	464,013	2,672,929	2,221,258	451,671	67,850,729	68,267,420	50,100,680	47,616,863

＜形式収支＞ 歳入決算額から歳出決算額を単純に差し引いた額です。

＜実質収支＞ 歳入歳出差引額(形式収支)から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額です。

＜単年度収支＞ 当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額です。

Ⅱ 一般会計決算の状況

1 決算規模と決算収支

令和7年度決算規模は、歳入995億24万2千円、歳出で973億6,493万5千円となり、前年度と比較して歳入は約16.3%、歳出は約17.1%の減となりました。

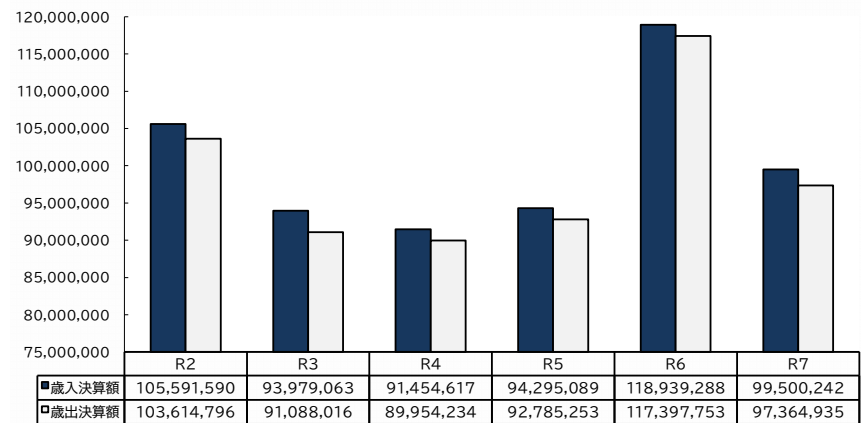
歳入においては、市税が定額減税の影響もあり約15.8億円の増、国庫支出金や交付金が増となった一方、前年度に市立病院建設にかかる寄附をいただいたことなどによる寄附金が約253.8億円の減、歳出においては物価高に対応した事業を実施したことにより総務費が約19.3億円の増、小中学校の整備にかかる教育費が約20.3億円の増となった一方、前年度に市立病院建設にかかる寄附金の基金積立を行ったことにより衛生費が約238.4億円の減となったことが主な要因として挙げられます。

歳入決算額から歳出決算額を差し引いた歳入歳出差引額(形式収支)は、前年度より約5.9億円増の21億3,530万7千円となりました。翌年度に繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は16億7,129万4千円となり、前年度と比較して4億1,067万5千円の増となっています。

決算規模と決算収支の状況 (単位:千円)					
	歳入決算額 (a)	歳出決算額 (b)	歳入歳出 差引額 (c)=(a)-(b)	翌年度に繰 越すべき財源 (d)	実質収支 (e)=(c)-(d)
令和7年度	99,500,242	97,364,935	2,135,307	464,013	1,671,294
令和6年度	118,939,288	117,397,753	1,541,535	280,916	1,260,619
増減額	△ 19,439,046	△ 20,032,818	593,772	183,097	410,675
増減率(%)	△ 16.3	△ 17.1	38.5	65.2	32.6

(参考)借換債を除く決算額の状況 (単位:千円)			
	歳入決算額	歳出決算額	借換債
令和7年度	99,324,242	97,188,935	176,000
令和6年度	118,939,288	117,397,753	0
増減額	△ 19,615,046	△ 20,208,818	176,000
増減率(%)	△ 16.5	△ 17.2	皆増

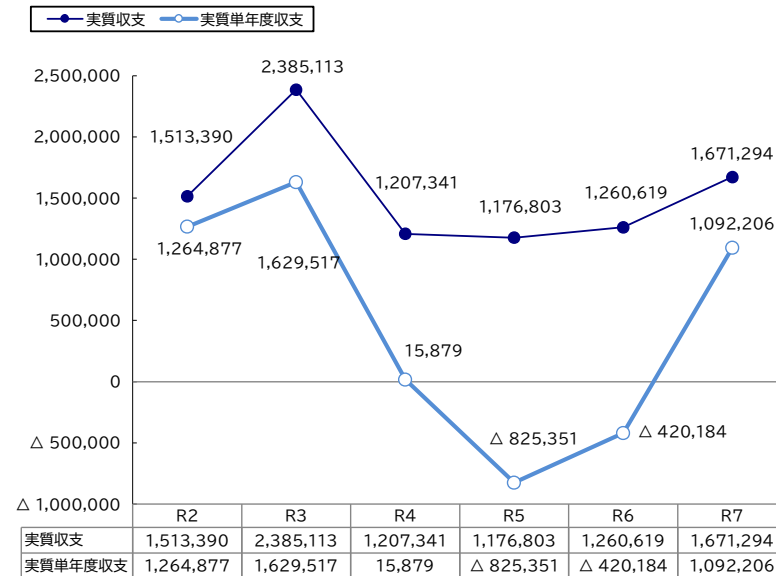
一般会計歳入歳出決算額の推移 (単位:千円)



実質収支から財政調整基金の積立て及び取り崩しなどの要素を除いた実質単年度収支は、10億9,220万6千円のプラスとなりました。

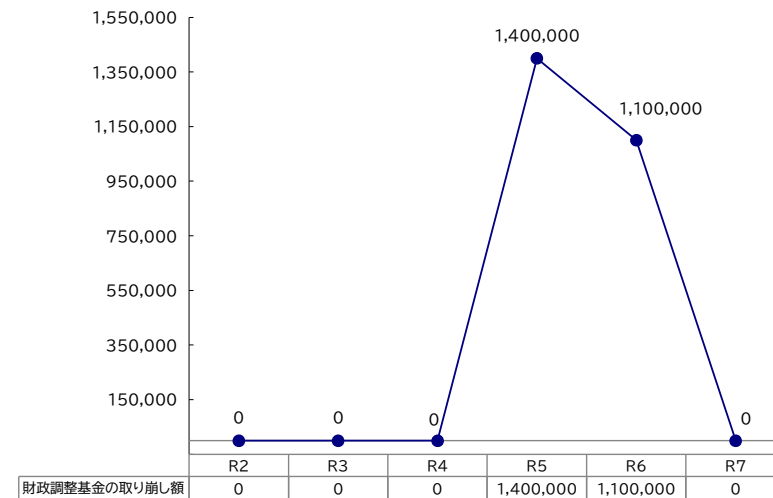
実質収支・実質単年度収支の推移

(単位:千円)



財政調整基金の取り崩し額の推移

(単位:千円)



<実質単年度収支>

単年度収支には、実質的な収支プラスの要素や収支マイナスの要素が含まれているので、これらを控除した単年度収支のことです。

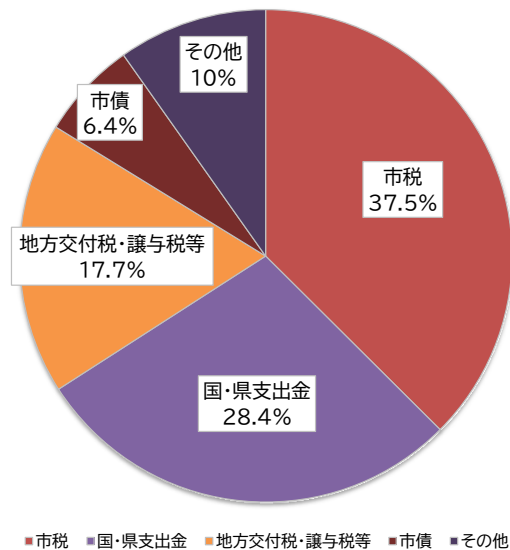
※実質単年度収支=当該年度実質収支-前年度実質収支+財政調整基金積立額+地方債繰上償還額-財政調整基金の取り崩し額

2 歳入決算の状況

(1) 総括

歳入決算総額は前年度と比較して16.3%の減となりました。その主な要因は、市立病院建設寄附金で対前年度96.7%の減となっています。また、前年度は定額減税の影響があったため、前年度より市税が4.4%増、地方特例交付金が83.6%の減となりました。

歳入目的別構成比



歳入決算額一覧表

(単位:千円)

科目	区分	R7決算額 (a)	構成比 %	R6決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
1	市税	37,281,761	37.5	35,698,224	30.0	1,583,537	4.4
2	地方譲与税	433,588	0.4	426,682	0.3	6,906	1.6
3	利子割交付金	95,239	0.1	33,264	0.0	61,975	186.3
4	配当割交付金	609,922	0.6	592,739	0.5	17,183	2.9
5	株式等譲渡所得割交付金	929,028	0.9	781,331	0.7	147,697	18.9
6	法人事業税交付金	343,141	0.3	316,364	0.3	26,777	8.5
7	地方消費税交付金	5,471,209	5.5	5,066,328	4.2	404,881	8.0
8	ゴルフ場利用税交付金	202,341	0.2	202,658	0.2	△ 317	△ 0.2
9	環境性能割交付金	83,619	0.1	93,202	0.1	△ 9,583	△ 10.3
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,555	0.0	22,206	0.1	349	1.6
11	地方特例交付金	201,443	0.2	1,231,628	1.0	△ 1,030,185	△ 83.6
12	地方交付税	9,358,018	9.4	8,741,164	7.3	616,854	7.1
13	交通安全対策特別交付金	18,920	0.0	19,197	0.0	△ 277	△ 1.4
14	分担金及び負担金	743,224	0.8	704,571	0.6	38,653	5.5
15	使用料及び手数料	2,090,344	2.1	2,008,289	1.7	82,055	4.1
16	国庫支出金	21,182,950	21.3	19,255,096	16.2	1,927,854	10.0
17	県支出金	7,106,940	7.1	6,640,680	5.6	466,260	7.0
18	財産収入	503,026	0.5	314,519	0.2	188,507	59.9
19	寄附金	860,745	0.9	26,241,744	22.1	△ 25,380,999	△ 96.7
20	繰入金	858,493	0.9	2,146,030	1.8	△ 1,287,537	△ 60.0
21	繰越金	1,541,535	1.6	1,509,836	1.3	31,699	2.1
22	諸収入	3,156,401	3.2	2,333,862	2.0	822,539	35.2
23	市債	6,405,800	6.4	4,559,674	3.8	1,846,126	40.5
合	計	99,500,242	100.0	118,939,288	100.0	△ 19,439,046	△ 16.3

<地方特例交付金>

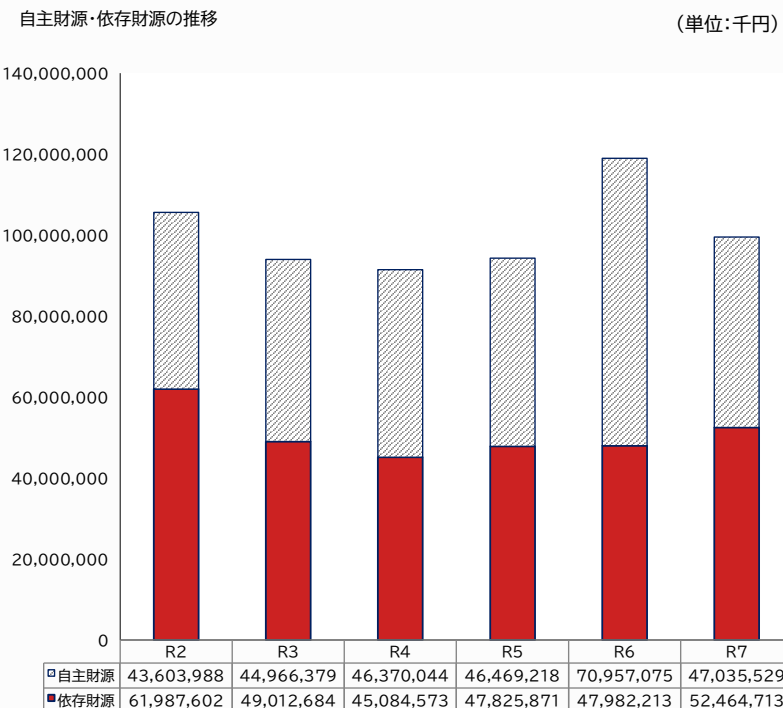
個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするために交付されます。

なお、令和7年度については、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金、令和6年度については、加えて定額減税減収補填特例交付金を含んでいます。

(2) 財源の性質別分類

前年度と比較して、自主財源は繰入金や寄附金などの減により33.7%の減となり、依存財源は地方特例交付金が減となったものの、国庫支出金や市債の増などにより9.3%の増となりました。

区分	科目	R7決算額 (a)	構成比 %	R6決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
自主財源	市税	37,281,761	37.5	35,698,224	30.0	1,583,537	4.4
	分担金及び負担金	743,224	0.8	704,571	0.6	38,653	5.5
	使用料及び手数料	2,090,344	2.1	2,008,289	1.7	82,055	4.1
	財産収入	503,026	0.5	314,519	0.2	188,507	59.9
	寄附金	860,745	0.9	26,241,744	22.1	△ 25,380,999	△ 96.7
	繰入金	858,493	0.9	2,146,030	1.8	△ 1,287,537	△ 60.0
	繰越金	1,541,535	1.6	1,509,836	1.3	31,699	2.1
	諸収入	3,156,401	3.2	2,333,862	2.0	822,539	35.2
	小 計	47,035,529	47.5	70,957,075	59.7	△ 23,921,546	△ 33.7
	合 計	99,500,242	100.0	118,939,288	100.0	△ 19,439,046	△ 16.3
依存財源	地方譲与税	433,588	0.4	426,682	0.3	6,906	1.6
	利子割交付金	95,239	0.1	33,264	0.0	61,975	186.3
	配当割交付金	609,922	0.6	592,739	0.5	17,183	2.9
	株式等譲渡所得割交付金	929,028	0.9	781,331	0.7	147,697	18.9
	法人事業税交付金	343,141	0.3	316,364	0.3	26,777	8.5
	地方消費税交付金	5,471,209	5.5	5,066,328	4.2	404,881	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	202,341	0.2	202,658	0.2	△ 317	△ 0.2
	環境性能割交付金	83,619	0.1	93,202	0.1	△ 9,583	△ 10.3
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,555	0.0	22,206	0.1	349	1.6
	地方特例交付金	201,443	0.2	1,231,628	1.0	△ 1,030,185	△ 83.6
	地方交付税	9,358,018	9.4	8,741,164	7.3	616,854	7.1
	交通安全対策特別交付金	18,920	0.0	19,197	0.0	△ 277	△ 1.4
	国庫支出金	21,182,950	21.3	19,255,096	16.2	1,927,854	10.0
	県支出金	7,106,940	7.1	6,640,680	5.6	466,260	7.0
	市債	6,405,800	6.4	4,559,674	3.8	1,846,126	40.5



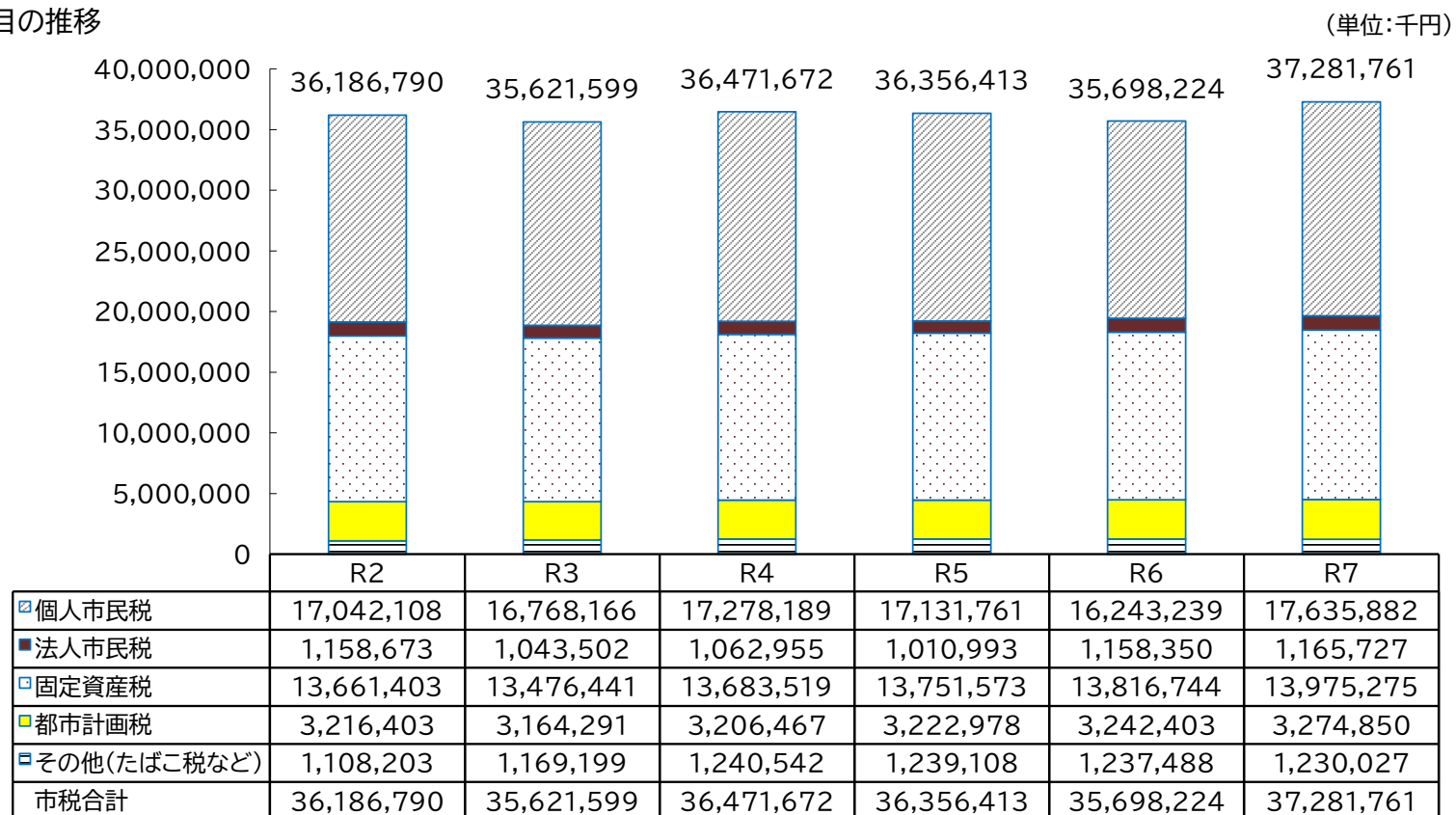
＜自主財源＞ 自治体が自主的に収入し得る財源であり、この数値が大きいほどその団体の財政運営の自主性と安定性が確保されています。

＜依存財源＞ 国・県の意思により交付されたり、割り当てや配分されたりするものです。

(3) 市税の状況

前年度と比較して、個人市民税は定額減税の影響などにより8.6%、13億9,264万3千円の増となり、また法人市民税は0.6%、737万7千円の増、固定資産税は1.1%、1億5,853万1千円の増、都市計画税は1.0%、3,244万7千円の増となりました。

主な税目の推移



<都市計画税>

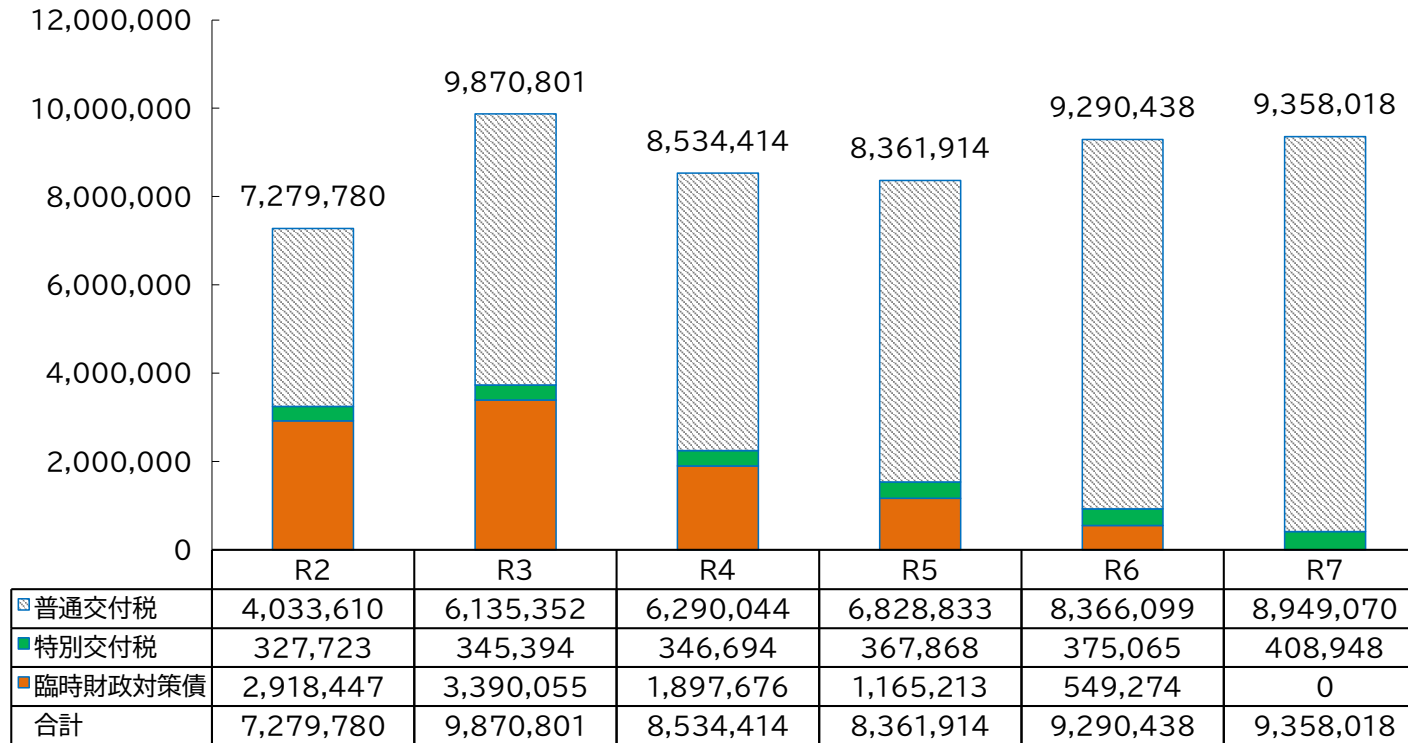
都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用にあてるため、都市計画法による都市計画区域のうち、原則として、市街化区域内に所在する土地及び家屋に課税される目的税です。

(4) 地方交付税の状況

前年度と比較して、普通交付税は引き続き国税収入の補正に伴う追加交付が行われたこと等により約5.8億円、約7.0%の増となり、臨時財政対策債は創設後初めてゼロとなっています。

地方交付税の推移

(単位:千円)



<普通交付税>

本来地方の税収とすべき税を国税として国が代わって徴収し、その一定割合を合理的な基準で再配分する地方の固有財源です。再配分に関しては、標準的な団体規模をモデルに、その通常必要な支出額のうち一般財源の必要額(基準財政需要額)と、その団体が通常確保する税収入額等(基準財政収入額)を算定し、その収入不足額について交付されます。

<特別交付税>

普通交付税に反映することができなかった災害や渇水などの臨時的に発生した経費など具体的な特別事情などを考慮して交付されます。

<臨時財政対策債>

地方財源の不足を補てんするため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第5条の特例として発行される地方債です。

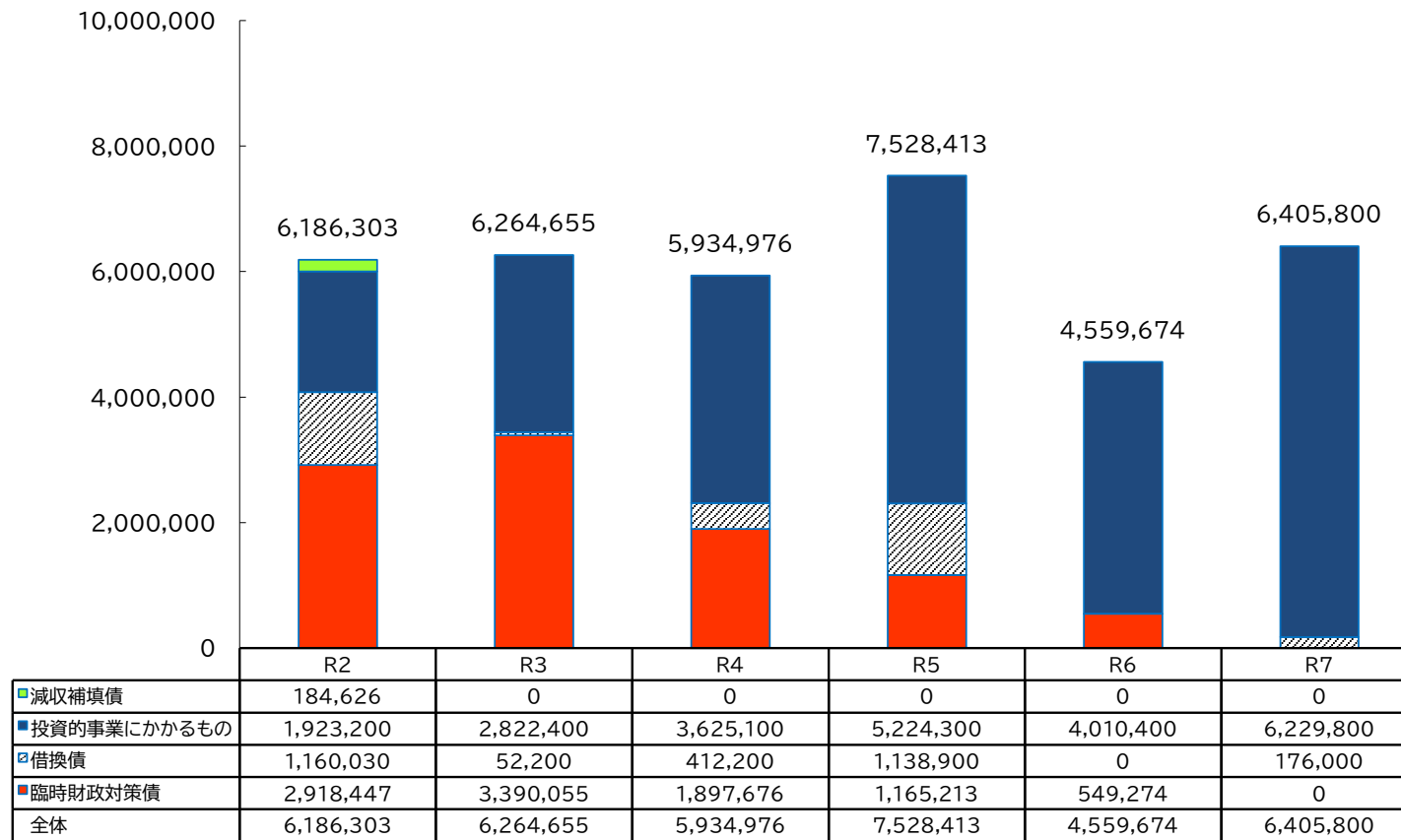
※臨時財政対策債の元利償還金相当額については、その全額を後年度において地方交付税の基準財政需要額に算入されることとなっています。

(5) 市債の状況

前年度と比較して、臨時財政対策債の新規発行が0となった一方で、新ごみ処理施設整備事業などの普通建設事業費が増となったことから、市債発行額は約18.5億円、40.5%の増となりました。

市債発行額の推移

(単位:千円)



<借換債>

地方債を借換するものです。

<減収補填債>

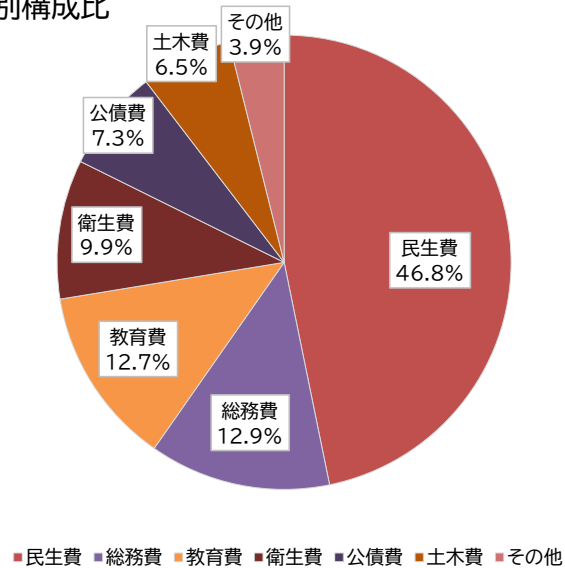
普通交付税の基準財政収入額に算入される地方税収入等のうち、景気の変動等を受けやすい一部の税目について、課税実績と算定値にかい離が生じた場合に減収補填債の発行が可能です。

3 歳出決算の状況

(1) 総括

歳出決算総額は、前年度と比較して、17.1%の減となりました。その主な要因は、小中学校施設の保全にかかる教育費の増があった一方で、前年度に市立病院建設のための寄附金を基金へ積立てたことによる衛生費の減、事業進捗による土木費が減となったことによります。

歳出目的別構成比



歳出決算額一覧表

(単位:千円)

区 分	R7決算額 (a)	構成比 %	R6決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a) - (b)	増減率 %
議会費	440,464	0.4	451,348	0.4	△ 10,884	△ 2.4
総務費	12,600,036	12.9	10,674,276	9.1	1,925,760	18.0
民生費	45,537,249	46.8	44,526,525	37.9	1,010,724	2.3
衛生費	9,650,918	9.9	33,486,468	28.5	△ 23,835,550	△ 71.2
労働費	58,843	0.1	61,536	0.1	△ 2,693	△ 4.4
農林業費	266,466	0.3	245,617	0.2	20,849	8.5
商工費	307,092	0.3	532,252	0.5	△ 225,160	△ 42.3
土木費	6,336,551	6.5	6,910,220	5.9	△ 573,669	△ 8.3
消防費	2,669,655	2.7	2,854,958	2.4	△ 185,303	△ 6.5
教育費	12,359,234	12.7	10,328,685	8.8	2,030,549	19.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	7,075,467	7.3	7,219,227	6.1	△ 143,760	△ 2.0
諸支出金	62,960	0.1	106,641	0.1	△ 43,681	△ 41.0
合 計	97,364,935	100.0	117,397,753	100.0	△ 20,032,818	△ 17.1

<総務費> 庁舎や財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収などの経費です。

<民生費> 高齢者や障碍(がい)のある方に対する福祉の充実、子育て支援などの経費です。

<衛生費> 環境保全、疾病予防、健康増進などの経費です。

<公債費> 市債の元金・利子や一時借入金の利子を支払うための経費です。

(2) 歳出の性質別分類

前年度と比較して、物価高対応くらし応援事業の実施などにより物件費が約9.5億円の増、新ごみ処理施設整備工事の事業進捗などによる投資的経費が約26億円の増となった一方で、前年度に市立病院建設のための寄附金を基金へ積立てたことにより積立金が約244.2億円の減などにより、全体として約200.3億円の減となりました。

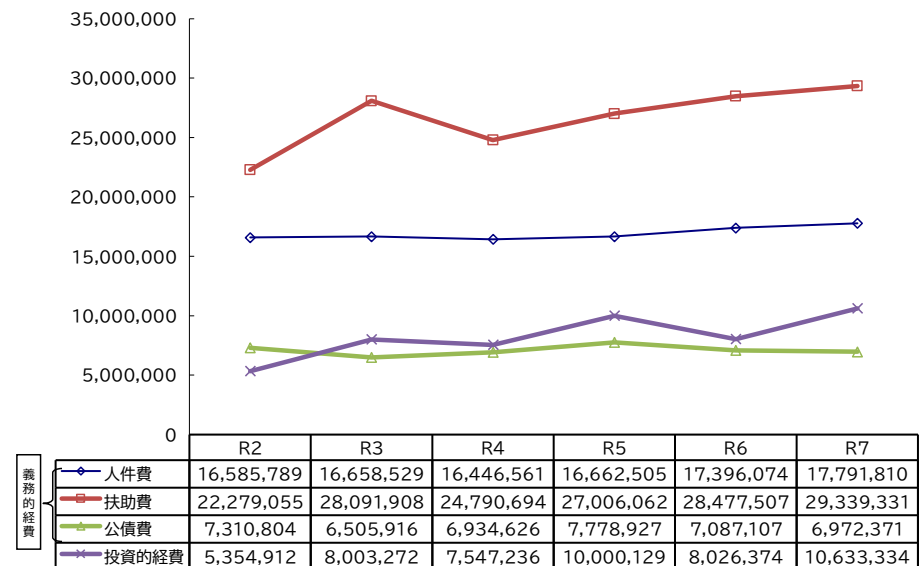
歳出性質別決算額一覧表

(単位:千円)

区 分	R7決算額 (a)	構成比 %	R6決算額 (b)	構成比 %	増減額 (a)-(b)	増減率 %
人件費	17,791,810	18.3	17,396,074	14.8	395,736	2.3
物件費	13,333,800	13.7	12,380,739	10.6	953,061	7.7
維持補修費	560,962	0.6	582,603	0.5	△ 21,641	△ 3.7
扶助費	29,339,331	30.1	28,477,507	24.3	861,824	3.0
補助費等	6,352,227	6.5	6,780,794	5.8	△ 428,567	△ 6.3
投資的経費	10,633,334	10.9	8,026,374	6.8	2,606,960	32.5
うち災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	-
公債費	6,972,371	7.2	7,087,107	6.0	△ 114,736	△ 1.6
積立金	3,168,017	3.3	27,593,369	23.5	△ 24,425,352	△ 88.5
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	24,676	0.0	29,041	0.0	△ 4,365	△ 15.0
繰出金	9,188,407	9.4	9,044,145	7.7	144,262	1.6
合 計	97,364,935	100.0	117,397,753	100.0	△ 20,032,818	△ 17.1

義務的経費と投資的経費の推移

(単位:千円)



- <物件費> 消耗品の購入、市職員の出張旅費、備品購入費、委託料などの市が支出する消費的な経費の総称です。
- <扶助費> 社会保障制度の一環として市が各種法令に基づいて実施する給付や、市が単独で行っている各種扶助に係る経費です。具体的には、生活保護法、児童福祉法、老人福祉法などに基づく給付がこれにあたります。
- <補助費等> 市が各種団体などに交付する補助金、講師謝礼、火災保険料などの経費。企業会計(水道、病院、下水道)に対する補助金などがここに含まれます。
- <繰出金> 一般会計、特別会計及び基金の間で、相互に資金運用するものです。その会計に資金が移される場合を「繰入」といいます。
- <義務的経費> 地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない硬直性が強い経費です。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっています。
- <投資的経費> 道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費です。普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されています。

4 債務負担行為の状況(主なもの)

(単位:円)

事業名	債務負担行為 限度額	令和6年度以前 の支出額	令和7年度の 支出額	令和8年度以降 支出予定額
社会福祉法人宝塚さざんか福祉会の障害者通所施設建設資金償還金補助事業	63,383,000	34,808,385	2,973,351	18,395,000
社会福祉法人宝塚ひよこ福祉会の宝塚ひよこ保育園建設資金償還金補助事業	15,508,000	12,969,457	680,796	669,000
第2ブロック保育所建設資金償還金補助事業	21,095,000	15,448,107	897,377	2,608,000
はなみずき保育園建設資金償還金補助事業	22,798,000	15,965,045	1,130,671	5,612,000
第2ブロック児童館建設資金償還金補助事業	41,143,000	30,121,908	1,751,520	5,087,280
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る駐車場床等取得事業	120,919,000	103,744,828	5,256,490	10,519,677
仁川駅前地区第二種市街地再開発事業に係る公共・公益床等取得事業	1,695,177,000	1,547,917,425	73,614,022	73,644,625
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	1,324,168,000	801,341,832	69,307,743	62,081,950
一般市道新設改良事業	180,400,000	0	94,632,592	0
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)用地買収費	152,930,000	0	18,004,986	0
阪神北広域こども急病センター整備における借入金の償還に係る経費	協定に基づく金額を 負担するものとする。	61,512,395	3,893,516	41,244,073
阪神北広域こども急病センター改修における借入金の償還に係る経費		6,509,041	703,299	7,450,050
新ごみ処理施設等整備・運営事業	66,845,145,000	2,940,709,296	778,777,369	63,125,658,335
新ごみ処理施設等整備・運営事業に係る設計施工監理業務委託料	522,940,000	105,930,000	41,910,000	375,100,000

※上記には早期の契約を目的とするものや、複数年契約する経費に係るものは含んでいません。

5 繰越事業について(令和8年度への繰越事業)

繰越明許費

(単位:円)

事業名	会計	款	項	金額 (議決額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
企画調整事業	一般	02 総務費	01 総務管理費	303,122,000	278,405,000	0	0	0	0	0	278,405,000
人件費	一般	02 総務費	01 総務管理費	1,000,000	564,000	0	564,000	0	0	0	0
物価高対応くらし応援事業	一般	02 総務費	01 総務管理費	1,080,756,000	182,753,000	0	182,753,000	0	0	0	0
戸籍・住民基本台帳管理事業	一般	02 総務費	03 戸籍住民基本台帳費	45,144,000	45,143,000	0	13,464,000	0	0	6,996,000	24,683,000
児童福祉総務事業	一般	03 民生費	03 児童福祉費	26,694,000	26,694,000	0	0	0	0	26,694,000	0
児童扶養手当事業	一般	03 民生費	03 児童福祉費	48,668,000	48,668,000	0	0	0	0	47,183,000	1,485,000
児童手当事業	一般	03 民生費	03 児童福祉費	48,668,000	48,668,000	0	0	0	0	47,183,000	1,485,000
物価高対応子育て応援手当給付事業	一般	003 民生費	03 児童福祉費	803,271,000	50,371,000	0	50,371,000	0	0	0	0
人件費	一般	03 民生費	03 児童福祉費	2,801,000	500,000	500,000	0	0	0	0	0
農業用施設改修事業	一般	06 農林業費	02 土地改良費	35,522,000	35,522,000	0	17,761,000	6,393,000	7,900,000	2,486,000	982,000
道路維持事業 インフラ保全	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	104,455,000	49,402,750	0	22,001,375	0	24,500,000	0	2,901,375
道路維持事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	180,400,000	15,000,000	0	0	0	15,000,000	0	0
橋りょう維持事業 インフラ保全	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	171,544,000	161,353,320	0	78,292,000	0	73,700,000	0	9,361,320
道路バリアフリー化整備事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	41,522,000	41,522,000	0	20,967,000	0	18,400,000	0	2,155,000
一般市道新設改良事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	186,250,000	185,647,000	0	0	0	166,900,000	0	18,747,000
JR武田尾駅バリアフリー化事業	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	47,000,000	35,763,000	0	0	0	26,800,000	0	8,963,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(千種工区)	一般	08 土木費	02 道路橋りょう費	15,000,000	15,000,000	0	0	0	0	0	15,000,000
荒神川都市基盤河川改修事業	一般	08 土木費	03 河川費	20,655,000	20,655,000	0	6,885,000	6,885,000	6,100,000	0	785,000
公園維持管理事業	一般	08 土木費	04 都市計画費	5,181,000	4,602,400	0	0	0	0	0	4,602,400
既設公園整備事業 インフラ保全	一般	08 土木費	04 都市計画費	52,529,000	38,959,000	0	17,400,400	0	19,900,000	0	1,658,600
急傾斜地崩壊対策事業	一般	08 土木費	04 都市計画費	139,520,000	57,040,500	0	0	0	57,000,000	0	40,500
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	一般	08 土木費	04 都市計画費	88,484,000	72,081,000	0	35,501,000	0	32,800,000	0	3,780,000
都市計画道路山手幹線整備事業(梅野町工区)	一般	08 土木費	04 都市計画費	54,720,000	54,720,000	0	27,360,000	0	24,600,000	0	2,760,000
都市計画道路荒地西山線整備事業(小林工区)	一般	08 土木費	04 都市計画費	422,101,000	130,924,800	0	52,074,000	0	66,500,000	0	12,350,800
県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業	一般	08 土木費	04 都市計画費	17,900,000	5,335,000	0	0	0	0	0	5,335,000
就学事務事業	一般	10 教育費	01 教育総務費	48,128,000	48,128,000	0	0	0	0	47,313,000	815,000
教育総合センター管理運営事業 建物保全	一般	10 教育費	01 教育総務費	30,767,000	30,767,000	0	0	0	23,000,000	0	7,767,000
小学校施設整備事業 建物保全	一般	10 教育費	02 小学校費	2,130,646,000	2,026,783,000	0	425,126,000	0	1,578,800,000	0	22,857,000
中学校施設整備事業 建物保全	一般	10 教育費	03 中学校費	938,272,000	938,272,000	0	214,556,000	0	718,100,000	0	5,616,000

事業名	会計	款	項	金額 (議決額)	翌年度繰越額	左の財源内訳					
						既収入 特定財源	未収入特定財源				一般財源
							国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
特別支援学校施設整備事業 建物保全	一般	10 教育費	04 特別支援学校費	182,884,000	182,884,000	0	21,173,000	0	160,900,000	0	811,000
西図書館管理運営事業 建物保全	一般	10 教育費	06 社会教育費	20,174,000	20,174,000	0	0	0	15,100,000	0	5,074,000
公民館管理運営事業 建物保全	一般	10 教育費	06 社会教育費	20,765,000	20,765,000	0	0	0	15,500,000	0	5,265,000
給食事業 建物保全	一般	10 教育費	07 保健体育費	206,265,000	204,183,000	0	18,955,000	0	165,400,000	0	19,828,000
繰越明許費 合計					5,077,249,770	500,000	1,205,203,775	13,278,000	3,216,900,000	177,855,000	463,512,995

<繰越明許費> 予算成立後の事由により、当該年度内にその支出が終わらない見込みのものについて、予算の定めるところにより翌年度に限り、繰り越して使用することができる経費です。

※令和8年度への継続費は該当なし

<継続費> 履行に数年度を要するものについて、予算の定めるところにより、その経費の総額及び年割額を定め、数年度にわたって支出することができる経費です。

※令和8年度への事故繰越しは該当なし

<事故繰越し> 年度内に契約をし、避けがたい事故のため、年度内に支出が終わらなかったものを翌年度に繰り越して執行することです。

					(単位:円)						
総 合 計					5,077,249,770	500,000	1,205,203,775	13,278,000	3,216,900,000	177,855,000	463,512,995

(参考) 都市計画税、入湯税、森林環境譲与税充当の状況

(単位:千円)

都市計画税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
令和7年度事業	4,064,086	1,087,136	1,684,400	60,151	1,232,399
街路事業	1,147,174	454,932	509,500	56,642	126,100
県施行都市計画道路等整備負担金事業	12,942	0	4,600	0	8,342
都市計画道路荒地西山線	532,670	176,275	247,200	11,691	97,504
都市計画道路競馬場高丸線	437,389	199,914	203,100	21,848	12,527
都市計画道路山手幹線	164,173	78,743	54,600	23,103	7,727
公園事業	82,094	30,076	45,000	3,509	3,509
未広中央公園用地償還金	0	0	0	0	0
既設公園整備事業	82,094	30,076	45,000	3,509	3,509
新ごみ処理施設整備事業	2,171,953	602,128	1,129,900	0	439,925
新ごみ処理施設整備事業	2,171,953	602,128	1,129,900	0	439,925
下水道事業	662,865	0	0	0	662,865
公共下水道事業(繰出相当分)	662,865	0	0	0	662,865
地方債償還金	1,199,981	0	0	0	1,199,981
土木債(街路)	244,897	0	0	0	244,897
土木債(公園)	208,418	0	0	0	208,418
土木債(区画)	144,867	0	0	0	144,867
土木債(再開発)	8,438	0	0	0	8,438
衛生債(ごみ処理施設)	51,265	0	0	0	51,265
下水道事業債(繰出相当分)	542,096	0	0	0	542,096
合 計	5,264,067	1,087,136	1,684,400	60,151	2,432,380

令和7年度都市計画税収入額は、3,274,850千円。

※都市計画税収入額と一般財源の差については、都市計画事業基金に積立もしくは積立予定。

(単位:千円)

入湯税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
環境衛生施設の整備	9,142	0	8,200	0	942
消防施設等の整備	154,629	0	79,710	5,000	69,919
観光施設の整備	6,928	0	0	5,000	1,928
観光振興	14,598	0	0	3,078	11,520
合 計	185,297	0	87,910	13,078	84,309

令和7年度入湯税収入額は、20,765千円。

(単位:千円)

森林環境譲与税充当事業	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
森林環境譲与税基金への積立金	28,379	0	0	0	28,379
合 計	28,379	0	0	0	28,379

令和7年度森林環境譲与税収入額は、28,379千円。

(参考) 緊急防災・減災事業債を活用した事業

(単位:千円)

事業名	事業費	財源内訳			
		国県支出金	地方債	その他	一般財源
兵庫衛星通信ネットワーク整備更新負担金	7,900	0	7,900	0	0
消防救急デジタル無線携帯型移動局無線装置	15,017	0	15,000	0	17
避難所等井戸設置工事費	3,839	0	2,700	0	1,139
学校受水槽応急給水設備整備工事費	16,130	0	13,400	0	2,730
備蓄倉庫	14,069	0	14,000	0	69
兵庫衛星通信ネットワーク管理運営協議会分担金	8,300	0	8,300	0	0
小学校22校屋内運動場空調新設工事	1,058,389	0	1,058,300	0	89
中学校12校屋内運動場空調新設工事	656,308	0	656,300	0	8
スポーツセンター武道館空調新設工事	53,578	0	53,500	0	78
衛星アンテナ設備更新	4,939	0	4,900	0	39
合 計	1,838,469	0	1,834,300	0	4,169

※事業費については緊急防災・減災事業債適用分のみ抜粋。

(参考) 社会保障財源交付金充当の状況

(歳入)社会保障財源交付金

3,295,348 千円

(歳出)社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

42,861,306 千円

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

事業等		経費	財源内訳			
			特定財源			一般財源
			国県支出金	地方債	その他	社会保障財源交付金 その他
社会福祉	障害(がい)者福祉費	10,261,969	6,996,321		353,894	493,420 2,418,334
	総合福祉センター費	39,845			233	6,713 32,899
	老人福祉費	301,931	85,692		52,579	27,733 135,927
	児童福祉総務費	858,316	345,867		129,100	64,962 318,387
	児童等福祉費	5,051,242	4,237,627		1,669	137,591 674,355
	母子等福祉費	16,605	7,886		8,156	95 468
	保育費	7,549,021	3,980,562	103,900	783,972	454,247 2,226,340
	子ども発達支援センター費	104,043	2,004	2,800	93,969	893 4,377
	生活保護費	4,764,471	3,718,832		4,512	176,427 864,700
	育児介護公的負担金	10,463				1,774 8,689
	小 計	28,957,906	19,374,791	106,700	1,428,084	1,363,855 6,684,476
社会保険	国民健康保険事業費(繰出金)	1,429,794	894,844			90,652 444,298
	介護保険事業費(繰出金)	3,388,312	172,593			544,929 2,670,790
	後期高齢者医療事業費(繰出金)	3,766,465	505,406		8,369	551,194 2,701,496
	基礎年金拠出金	445,706				75,529 370,177
	小 計	9,030,277	1,572,843	0	8,369	1,262,304 6,186,761
保健衛生	予防接種費	901,247	53,984		171,436	114,524 561,303
	母子衛生費	329,455	161,065			28,535 139,855
	成人病対策費	44,674			6,721	6,431 31,522
	休日応急診療所費	17,527			15,668	315 1,544
	病院費	1,616,702			137,888	250,597 1,228,217
	口腔保健センター費	6,568			1,414	873 4,281
	国民健康保険診療施設費	45,341				7,683 37,658
	医療費助成事業	1,911,609	375,138		803	260,231 1,275,437
小 計		4,873,123	590,187	0	333,930	669,189 3,279,817
合 計		42,861,306	21,537,821	106,700	1,770,383	3,295,348 16,151,054

Ⅲ 健全化判断比率の状況

1 健全化判断比率等について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、地方公共団体が、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の4つの健全化判断比率を算定・公表することとされ、その1つでも早期健全化基準、財政再生基準を上回った場合は、それぞれ「財政健全化計画」、「財政再生計画」の策定が義務付けられ、早期に財政状況を是正することが求められます。

また、公営企業についても、資金不足比率を算定・公表することとされ、その比率が経営健全化基準を上回った公営企業は、「経営健全化計画」の策定が義務付けられています。健全化判断比率等は、平成20年度決算から基準以上となった団体に対する計画策定の義務付けが適用されています。

○各指標の算式

<実質赤字比率> 標準財政規模(毎年安定して得ることのできる収入)に対する一般会計等の赤字の比率。	$\text{実質赤字比率} = \frac{\text{一般会計等の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
<連結実質赤字比率> 全会計の実質赤字等の標準財政規模に対する比率。	$\text{連結実質赤字比率} = \frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$
<実質公債費比率> 市債の償還額に公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを加えたものと標準財政規模との割合であり、普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額に算入されるものを除いて算出した過去3年間の平均の比率。比率が高いほど収入の多くを地方債返済に使うことになり、地方債協議制度の下で、18%以上の団体は、地方債の発行に際し許可が必要となります。	$\text{実質公債費比率 (3年平均)} = \frac{(\text{地方債の元利償還金} + \text{準元利償還金}) - (\text{特定財源} + \text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元利償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
<将来負担比率> 公営企業、出資法人等を含めた一般会計等の実質的な負債の標準財政規模に対する比率。	$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - (\text{充当可能基金額} + \text{特定財源見込額} + \text{地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額})}{\text{標準財政規模} - (\text{元利償還金} \cdot \text{準元金償還金に係る基準財政需要額算入額})}$
<公営企業における資金不足比率> 公営企業ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率。	$\text{資金不足比率} = \frac{\text{資金不足の額}}{\text{事業の規模}}$

2 健全化判断比率等の算定結果(速報値)について

令和7年度決算における動向

実質公債費比率は、比率算出において分母となる臨時財政対策債発行可能額は減となったものの、標準税収入額が約14.8億円、普通交付税が約5.8億円増となり、分子となる元利償還金が前年度に比べて約3.4億円減少した結果、前年度と変わらず5.5%となりました。

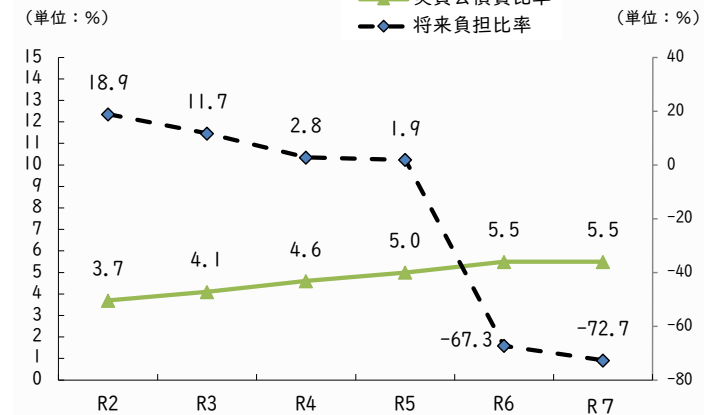
将来負担比率は、将来負担額において地方債の現在高が約4.2億円、退職手当負担見込額が約6.8億円減少し、充当可能財源では都市計画事業基金への積立等により充当可能基金が約24.8億円増加となった結果、充当可能財源が将来負担額を上回り、マイナス72.8%となりました。

(単位:%)

		令和7年度決算	早期健全化基準 (経営健全化基準)	財政再生基準
1	実質赤字比率	-	11.25	20.00
2	連結実質赤字比率	-	16.25	30.00
3	実質公債費比率	5.5	25.0	35.0
4	将来負担比率	-	350.0	
5	公営企業に おける資金不 足比率	水道	25.0	
		下水道	25.0	
		病院	25.0	

※実質赤字比率、連結実質赤字比率、将来負担比率及び公営企業における資金不足比率は赤字及び資金不足がないため「-」と表示しています。

健全化判断比率の推移



3 健全化判断比率の近隣市の状況(速報値)

(単位:%)

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
宝 塚 市	-	-	5.5	-
尼 崎 市	-	-	7.7	-
西 宮 市	-	-	5.1	-
伊 丹 市	-	-	3.8	-
芦 屋 市	-	-	9.7	3.5
川 西 市	-	-	7.4	71.0
三 田 市	-	-	3.1	-

IV 普通会計決算の状況

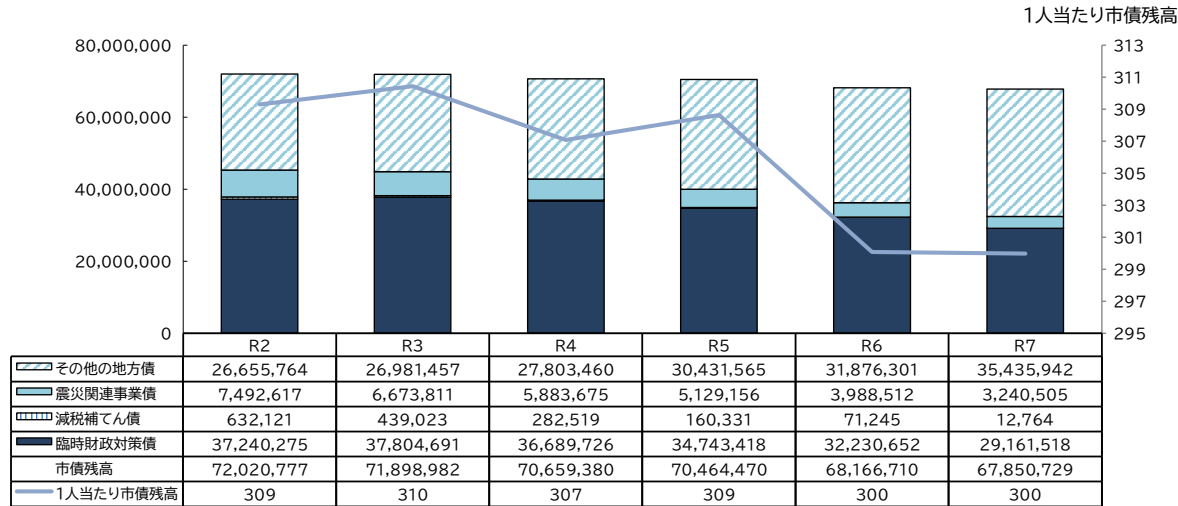
1 市債と基金の状況

(1) 市債残高の状況

市債は家計における「ローン」にあたるもので、財政上の収入と支出との年度間調整や住民負担の世代間の公平を確保するための調整を目的に発行するものです。市債の残高については、過去最高額の約968億円であった平成11年度から徐々に減少傾向であり、令和7年度は約678.5億円で前年度より約3.2億円減少しています。ただし、交付税の代替措置である臨時財政対策債の新規発行がなくなった一方で、新ごみ処理施設の建設などによりその他の地方債は今後増加していくものと見込まれます。

市債残高の推移

(単位:千円)

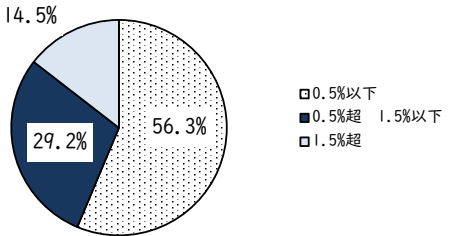


令和7年度末借入先別利率別市債残高

(単位:千円、%)

	0.5%以下(A)		0.5%超1.5%以下(B)		1.5%超(C)		残高合計 (A+B+C)
	残高	構成比	残高	構成比	残高	構成比	
財務省	22,627,396	59.2	10,767,633	54.4	5,462,484	55.5	38,857,513
旧日本郵政公社	1,533,439	4.0	0	0.0	521,362	5.3	2,054,801
地方公共団体金融機構	10,093,177	26.4	4,451,543	22.5	2,919,729	29.6	17,464,449
市中銀行	3,396,073	8.9	4,403,410	22.3	946,742	9.6	8,746,225
職員共済組合等	130,201	0.4	89,190	0.4	3,500	0.0	222,891
その他	432,760	1.1	72,090	0.4	0	0.0	504,850
合 計	38,213,046	100.0	19,783,866	100.0	9,853,817	100.0	67,850,729

利率別市債残高の構成比



<普通会計>

個々の地方公共団体で一般会計の範囲が異なっており、財政比較や統一的な把握が困難なため、地方財政統計上用いられる会計区分です。一般会計と特別会計の一部を合わせて普通会計としています。本市の場合、特別会計宝塚市営霊園事業費が含まれるなど、一般会計決算とは若干の違いがあります。

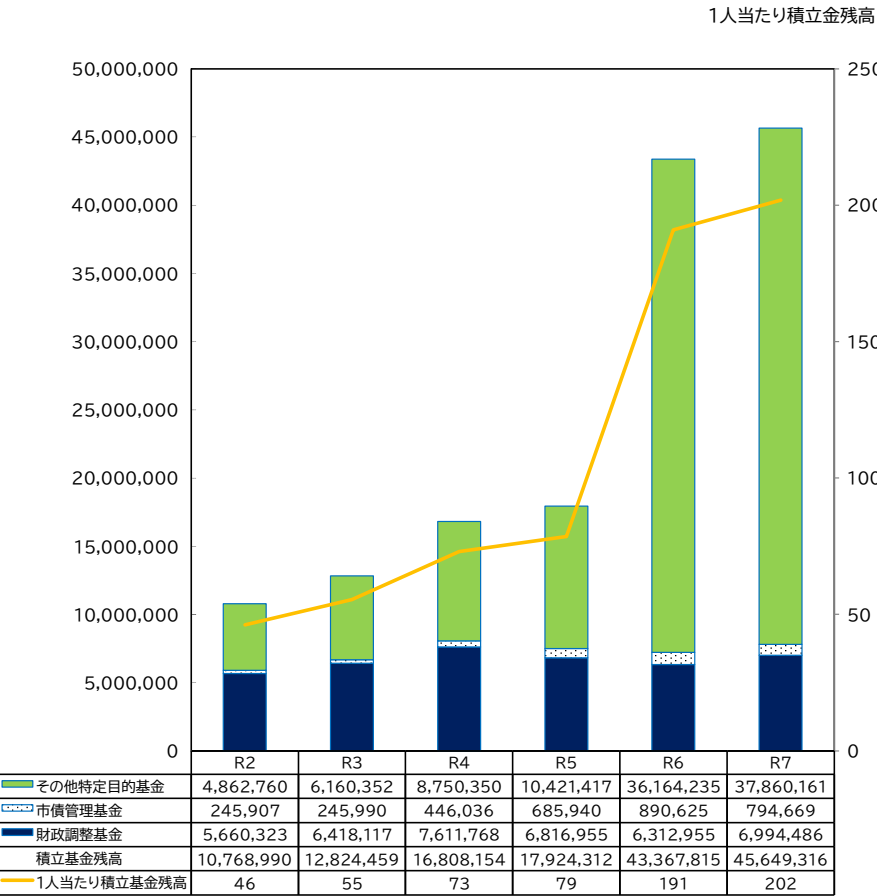
(2) 基金の状況

基金は家計における「貯金」にあたるもので、市の将来の需要に備えるために基金の積立てをしているものです。
都市計画事業基金や財政調整基金を積立てたことにより、前年度と比較して基金の残高は約22.8億円の増となりました。

令和7年度末基金残高の状況 (単位:千円)

区 分	R7年度末残高 (A)	構成比 %	R6年度末残高 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
財政調整基金	6,994,486	15.2	6,312,955	14.4	681,531	10.8
養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	808	0.0	846	0.0	△ 38	△ 4.5
奨学基金	61,260	0.1	61,638	0.1	△ 378	△ 0.6
福祉基金	45,672	0.1	45,190	0.1	482	1.1
交通災害遺児激励基金	15,333	0.0	15,551	0.0	△ 218	△ 1.4
公共施設等整備保全基金	3,543,772	7.7	3,300,056	7.5	243,716	7.4
市債管理基金	794,669	1.7	890,625	2.0	△ 95,956	△ 10.8
地域福祉活動振興基金	70,826	0.2	78,078	0.2	△ 7,252	△ 9.3
職員能力開発基金	25,091	0.1	25,950	0.1	△ 859	△ 3.3
都市開発基金	0	0.0	7,328	0.0	△ 7,328	皆減
緑化基金	543,526	1.2	551,041	1.3	△ 7,515	△ 1.4
長寿社会福祉基金	65,598	0.1	35,635	0.1	29,963	84.1
暴力団対策基金	44,015	0.1	44,018	0.1	△ 3	0.0
平和基金	1,242	0.0	1,234	0.0	8	0.6
松本・土井アイリン海外留学助成基金	2,978	0.0	5,642	0.0	△ 2,664	△ 47.2
子ども未来基金	182,466	0.5	239,707	0.6	△ 57,241	△ 23.9
ふるさとまちづくり基金	238,208	0.5	239,181	0.5	△ 973	△ 0.4
再生可能エネルギー基金	29,878	0.1	28,272	0.1	1,606	5.7
新ごみ処理施設建設基金	2,349,585	5.1	2,333,777	5.3	15,808	0.7
学校給食費調整基金	15,921	0.0	23,385	0.1	△ 7,464	△ 31.9
市営霊園運営基金	331,407	0.7	359,950	0.8	△ 28,543	△ 7.9
障碍(がい)福祉基金	1,481,495	3.2	1,433,148	3.3	48,347	3.4
都市計画事業基金	3,628,345	7.8	2,286,759	5.2	1,341,586	58.7
森林環境譲与税基金	58,104	0.1	46,849	0.1	11,255	24.0
市立病院建設基金	25,124,631	54.4	25,001,000	57.0	123,631	0.5
小 計	45,649,316	98.9	43,367,815	98.9	2,281,501	5.3
定額運用基金						
土地開発基金	500,000	1.1	500,000	1.1	0	0.0
小 計	500,000	1.1	500,000	1.1	0	0.0
合 計	46,149,316	100.0	43,867,815	100.0	2,281,501	5.2

積立基金残高の状況(普通会計) (単位:千円)



2 経常収支比率

前年度96.9%と比較して、95.4%と1.5ポイント改善しました。その主な要因は、分母である経常一般財源収入における地方特例交付金等が減となる一方、市税や地方交付税等が増となり、分子である経常経費充当一般財源における人件費や物件費等が増となる一方、扶助費や公債費等が減となったためです。

令和7年度の経常収支比率
$49,835,551(\text{経常経費充当一般財源}) \div \{52,240,810(\text{経常一般財源収入}) + 0(\text{臨時財政対策債})\} \times 100 = 95.4\%$

経常収支比率の状況

(単位:千円)

区 分	R7決算額 (A)	構成比 %	R6決算額 (B)	構成比 %	増減 (A)-(B)	増減率 %
経常一般財源収入(分母)						
市税	34,006,911	65.1	32,455,821	63.7	1,551,090	4.8
地方譲与税	433,588	0.8	426,682	0.8	6,906	1.6
利子割交付金	95,239	0.2	33,264	0.1	61,975	186.3
配当割交付金	609,922	1.2	592,739	1.2	17,183	2.9
株式等譲渡所得割交付金	929,028	1.8	781,331	1.5	147,697	18.9
法人事業税交付金	343,141	0.6	316,364	0.6	26,777	8.5
地方消費税交付金	5,471,209	10.5	5,066,328	9.9	404,881	8.0
ゴルフ場利用税交付金	202,341	0.4	202,658	0.4	△ 317	△ 0.2
環境性能割交付金	83,619	0.2	93,202	0.2	△ 9,583	△ 10.3
国有提供施設等所在市町村助成交付金	22,555	0.0	22,206	0.1	349	1.6
地方特例交付金	201,443	0.4	1,231,628	2.4	△ 1,030,185	△ 83.6
地方交付税	8,949,070	17.1	8,366,099	16.4	582,971	7.0
交通安全対策特別交付金	18,920	0.0	19,197	0.0	△ 277	△ 1.4
使用料	461,140	0.9	460,656	0.9	484	0.1
財産収入	252,266	0.5	252,428	0.5	△ 162	△ 0.1
諸収入	160,418	0.3	112,249	0.2	48,169	42.9
自動車取得税交付金	0	0.0	0	0.0	0	-
小 計	52,240,810	100.0	50,432,852	98.9	1,807,958	3.6
臨時財政対策債	0	0.0	549,274	1.1	△ 549,274	皆減
合 計	52,240,810	100.0	50,982,126	100.0	1,258,684	2.5
経常経費充当一般財源(分子)						
人件費	15,621,572	31.4	15,341,109	31.0	280,463	1.8
物件費	7,746,709	15.5	7,398,628	15.0	348,081	4.7
維持補修費	404,751	0.8	379,578	0.8	25,173	6.6
扶助費	7,541,183	15.1	7,742,976	15.7	△ 201,793	△ 2.6
補助費等	4,293,734	8.6	4,175,537	8.4	118,197	2.8
公債費	6,758,447	13.6	7,048,882	14.3	△ 290,435	△ 4.1
投資及び出資・貸付金	0	0.0	404	0.0	△ 404	皆減
繰出金	7,469,155	15.0	7,293,225	14.8	175,930	2.4
合 計	49,835,551	100.0	49,380,339	100.0	455,212	0.9

経常収支比率

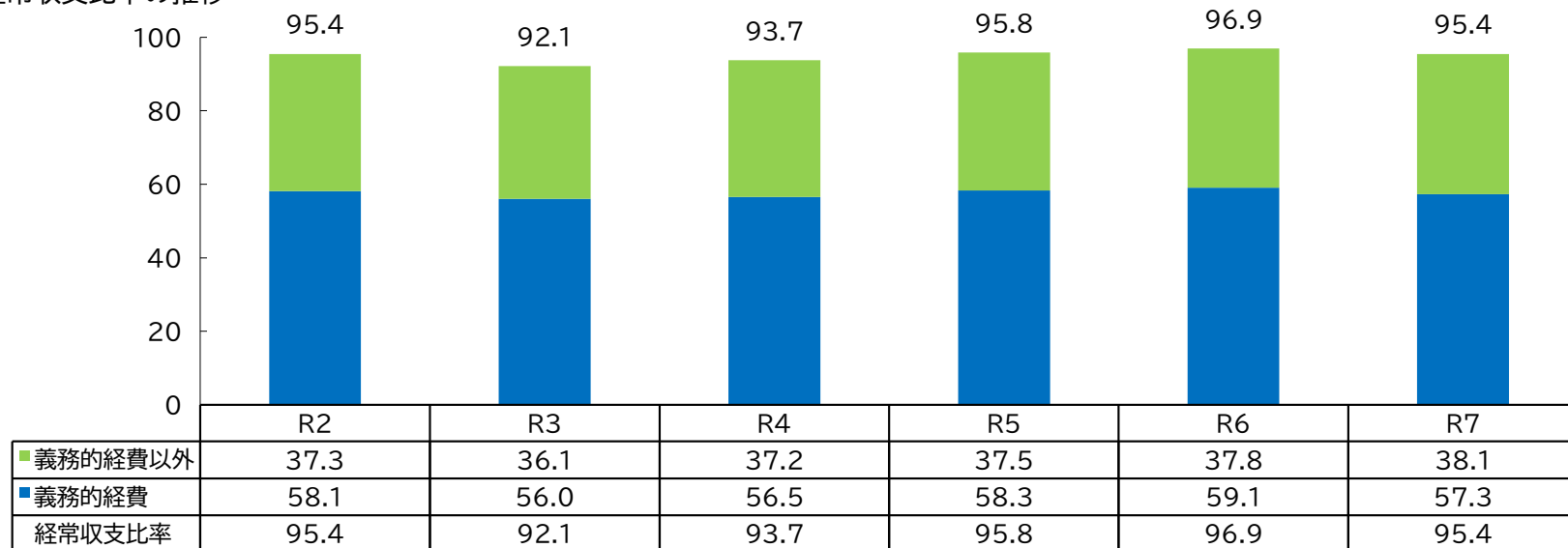
(単位:%)

年 度	R2	R3	R4	R5	R6	R7
経常収支比率	95.4	92.1	93.7	95.8	96.9	95.4
※	101.8	98.9	97.4	98.2	97.9	95.4

※下段の数値は、減収補填債特例分及び臨時財政対策債を除いた数値。

経常収支比率の推移

(単位:%)



<経常収支比率>

財政構造の弾力性を測定する比率で、人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費充当一般財源に市税、地方交付税、地方譲与税等の経常一般財源収入(毎年経常的に収入される財源のうち、その用途が特定されておらず自由に使える収入のこと。)及び臨時財政対策債がどの程度使われているかをみるものです。比率が小さいほど臨時の財政需要に充当できる財源が大きくなり財政構造が弾力的であるといえます。

$$\text{経常収支比率} = \text{経常経費充当一般財源} / (\text{経常一般財源収入} + \text{減収補填債特例分} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

第三セクターの経営状況等について

(単位:千円)

法人名	業務内容	出資の状況		設立年	法人の経営状況			貸借対照表			補助金交付額
		総額	うち市の出資		経常収益	経常費用	経常利益(損失)	資産合計	負債合計	資本(または正味財産)	
宝塚市スポーツ振興公社	スポーツセンターの維持管理及びスポーツの振興	302,000	302,000	昭和62年	404,460	408,205	△ 3,745	320,709	63,506	257,203	0
ソリオ宝塚都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	1,851,500	915,000	平成4年	898,950	823,150	75,799	4,133,153	601,557	3,531,596	0
宝塚市文化財団	文化施設の管理運営、文化振興事業の実施	401,491	401,491	平成6年	470,943	475,437	△4,494	566,750	80,100	486,650	0
宝塚市保健福祉サービス公社	介護老人保健施設の管理運営	300,000	300,000	平成7年	1,224,361	1,210,490	13,871	632,164	128,677	503,487	0
宝塚都市環境サービス(株)	し尿収集運搬業務	30,000	30,000	平成8年	52,891	45,807	7,084	106,429	4,040	102,388	0
宝塚山本ガーデン・クリエイティブ(株)	花卉植木等販売等	50,000	25,500	平成11年	241,944	234,010	7,934	159,801	46,021	113,780	0
(株)エフエム宝塚	コミュニティ放送局	80,000	40,000	平成12年	85,967	82,077	3,891	102,905	8,916	93,990	0
宝塚市土地開発公社	公有地等の土地の取得処分	5,000	5,000	昭和48年	234,442	221,055	13,386	2,487,351	2,009,576	477,775	7,930
逆瀬川都市開発(株)	再開発ビル及び駐車場の運営管理	246,000	30,000	昭和60年	195,979	197,018	△ 1,039	419,761	149,201	270,560	0
阪神北広域救急医療財団	小児救急医療施設の管理運営	101,000	33,049	平成19年	447,229	463,840	△ 16,611	247,072	106,740	140,332	3,518

※四捨五入により合計金額が一致しない場合があります。

基金の使途、目的

区 分	使途、目的
1 財政調整基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において不足額をうめるための財源 2 災害復旧その他予見することのできない事務又は事業の財源 3 市債の繰上償還の財源
2 養護老人ホーム福寿荘特別扶助基金	養護老人ホーム福寿荘の入所者の特別扶助費に充てるための財源
3 奨学基金	経済的理由により修学困難な者に対する修学に要する資金に充てるための財源
4 福祉基金	心身障害(かい)者又は老人の福祉のための施設の新設、拡充などに要する費用に充てるための財源
5 交通災害遺児激励基金	善意の寄附金を積み立て、活用することによって交通災害遺児を激励し、福祉の増進を図るための財源
6 公共施設等整備保全基金	1 公共施設、義務教育施設等の整備及び保全に要する費用に充てるための財源 2 市内において開発事業を行う事業者が、公共施設等の整備に要する経費として負担した協力を精算により還付の必要が生じたときの財源
7 市債管理基金	1 経済事情の変動等により財源が著しく不足する場合において、市債の償還に充てるための財源 2 償還期限の満了に伴う市債の償還を行う場合において、当該市債の毎年度の償還額を著しく超えて償還を行う場合の財源 3 市債の繰上償還の財源
8 地域福祉活動振興基金	地域福祉の推進を目的とするボランティア活動の促進、広報活動及び啓発活動の展開等に要する費用に充てるための財源
9 職員能力開発基金	職員が考案したプログラムの著作物の複製物の使用許諾によって得られる収入等を積み立て、職員の自発性に基づく能力開発を図る資金に充てるための財源
10 緑化基金	緑化の推進及び緑の保全に要する資金に充てるための財源
11 長寿社会福祉基金	急速に進行する高齢化社会に対応し、高齢者福祉の充実を図り、高齢者の住みよい長寿・福祉社会の実現に資するための経費に充てるための財源
12 土地開発基金	公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るために必要な費用に充てるための財源

区 分	使途、目的
13 暴力団対策基金	暴力団を追放し、安全で快適な街づくりを目指して活動する宝塚市暴力団追放推進協議会の活動を助成するための財源
14 平和基金	平和の大切さを啓発するため、平和啓発事業及び平和モニュメントの維持管理に要する費用に充てるための財源
15 国民健康保険事業財政調整基金	国民健康保険事業の健全な運営に資するための費用に充てるための財源
16 介護給付費準備基金	介護保険事業に要する費用に充てるための財源
17 松本・土井アイリン海外留学助成基金	青少年の海外留学を支援するための費用などに充てるための財源
18 子ども未来基金	子どもが健やかに育つ社会を実現するための費用に充てるための財源
19 ふるさとまちづくり基金	歌劇のまち宝塚の魅力向上、宝塚市立手塚治虫記念館を生かしたまちづくり、子どもたちの健やかな成長、環境にやさしいまちづくり、安全で安心して暮らせるまちづくりなどに関する事業のための財源
20 再生可能エネルギー基金	再生可能エネルギーの利用を推進するための資金などに充てるための財源
21 新ごみ処理施設建設基金	新ごみ処理施設の建設に要する資金に充てるための財源
22 学校給食費調整基金	市が実施する学校給食における給食用物資の確保に資するための財源
23 市営霊園運営基金	宝塚市営霊園の運営に要する資金に充てるための財源
24 障害(かい)福祉基金	障害(かい)者が将来にわたって安心して暮らせる社会の実現に資するための財源
25 都市計画事業基金	都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する資金に充てるための財源
26 森林環境譲与税基金	市における森林の整備及びその促進に関する施策に要する費用の財源
27 市立病院建設基金	新病院の建設に要する資金に充てるための財源



第6次総合計画におけるめざすまちの姿と施策分野の体系

【6つのめざすまちの姿】

【31の施策分野】

1 共に創り、未来につなぐまち
～都市経営～

- [1] 市民自治・協働
- [2] 人権・男女共同参画
- [3] 開かれた市政
- [4] 情報化
- [5] 行財政経営

2 住み続けたい、安全・快適な
暮らしがあるまち
～安全・都市基盤～

- [1] 危機管理・防災・消防
- [2] 防犯・交通安全
- [3] 消費生活
- [4] 土地利用
- [5] 住宅・住環境
- [6] 道路・交通
- [7] 河川・水辺空間
- [8] 上下水道

3 福祉が充実し、安心して
暮らせるまち
～健康・福祉～

- [1] 健康・医療
- [2] 地域福祉
- [3] 高齢者福祉
- [4] 障害(がい)者福祉
- [5] 社会保障

【6つのめざすまちの姿】

【31の施策分野】

4 子どもの生きる力が育つまち
～子ども・教育～

- [1] 児童福祉・青少年育成
- [2] 学校教育
- [3] 社会教育

5 豊かで美しい環境を育むまち
～環境～

- [1] 都市景観
- [2] 緑化・公園
- [3] 環境保全
- [4] 循環型社会
- [5] 都市美化・環境衛生

6 宝塚らしい“にぎわい”と文化
芸術があふれる、創造性豊かなまち
～観光・産業・文化～

- [1] 観光
- [2] 商工業
- [3] 農業
- [4] 雇用・労働環境
- [5] 文化・国際交流

文書管理事業

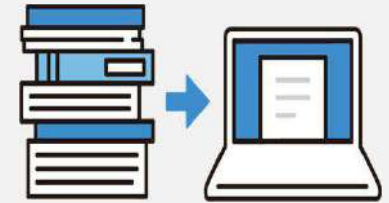
総務部総務課

■主な決算内容

電子署名システム使用料 24万2千円

■主な決算の概要

行政処分や権利義務に関わる通知をデジタル化するためのシステムを導入しました。
職員の公印に関わる事務処理効率を向上させ、事務手続きのデジタル化を推進し、
住民サービスの質の向上に繋がります。



広報事業

広報課

■主な決算内容

ホームページシステム使用料のうち 361万3千円

■主な決算の概要

市民の皆様が必要とする情報を簡単に取得できるよう、市ホームページを
見やすく、情報を探しやすいものにリニューアルし、市の情報発信の強化を
図りました。



研修事業

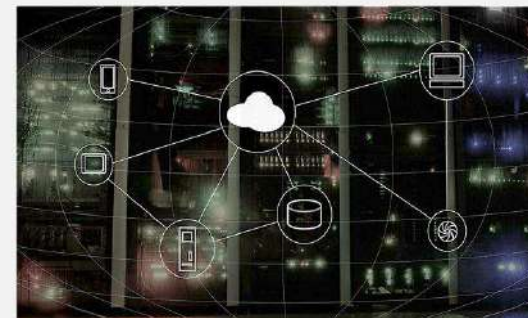
人材育成課

■主な決算内容

特別旅費のうち 2万9千円
 宿舍借上料負担金 24万円

■主な決算の概要

令和7年度(2025年度)から2年間、デジタル人材の育成を目的に
 地方公共団体情報システム機構へ職員を派遣しています。



男女共同参画施策推進事業

人権平和・男女共同参画課

■主な決算内容

男女共同参画推進審議会委員報酬 36万5千円

■主な決算の概要

令和8年度(2026年度)から令和12年度(2030年度)までを期間とする
 「ジェンダー平等と共生のまちTAKARAZUKA(第3次宝塚市男女共同参画プラン)」
 を策定しました。



人件費

給与労務課

■主な決算内容

市長給与等 ▲666万5千円

■主な決算の概要

令和7年度(2025年度)8月分から、市長の給与を50%減額しています。
(副市長・教育長についてはそれぞれ7%・5%の減額を継続しています。)

広聴事業

市民相談課

■主な決算内容

講師等謝礼 23万7千円

会場借上料 2万6千円

■主な決算の概要

市の方向性を決める重要な課題について、「市民と市長の対話ひろば」を開催。
いただいたご意見を市政に生かし、一人ひとりにやさしい、ささえ合いの市政を進めました。



企画調整事業

令和7年度(2025年度)：企画政策課 市立病院経営改革担当
令和8年度(2026年度)：たからづかモデル推進課

■主な決算内容

講師等謝礼のうち 23万1千円
手数料 7万7千円

■主な決算の概要

令和7年度(2025年度)から市民の皆さんの命と健康を守る機能を一層高めることを目的に、医療・福祉・介護・保健に係る「たからづかモデル」の検討を開始しました。
本検討に当たり、多様な立場の方からご意見を伺うため、知識経験者と公募市民からなる懇話会を開催しました。



企画調整事業

令和7年度(2025年度)：企画政策課 市立病院経営改革担当
令和8年度(2026年度)：たからづかモデル推進課

■主な決算内容

新病院整備基本計画策定業務委託料 2,471万7千円

■主な決算の概要

令和6年(2024年)3月に策定した「宝塚市立病院経営強化プラン」において新病院の整備を決定したことを踏まえ、建設地や新病院が目指す方向性、医療・福祉・介護・保健に係る「たからづかモデル」における役割、事業規模、整備手法、各部門の整備方針などについて検討を行い、「宝塚市新病院整備基本計画」の策定（令和8年(2026年)11月予定）を進めました。



公共施設マネジメント推進事業

施設マネジメント課

■主な決算内容

公共施設（建築物）包括管理業務委託料 20億4,275万5千円

※委託料は事業期間である令和8年度(2026年度)からの5年間の契約額であり、令和7年度(2025年度)決算額は0円。

※特別会計（国民健康保険診療施設費、宝塚市営霊園事業費）を含む金額です。

■主な決算の概要

民間事業者のノウハウを活用し、効果的かつ効率的な公共施設（建築物）の維持管理を進めます。令和8年度(2026年度)の業務開始に向け、令和7年度(2025年度)はプロポーザル方式により事業者を選定し、契約を締結しました。



公共施設マネジメント推進事業

施設マネジメント課

■主な決算内容

手数料 107万5千円

■主な決算の概要

旧中山五月台小学校の跡地活用の実現に向け、土地・建物の不動産鑑定を実施しました。



公共施設マネジメント推進事業

施設マネジメント課

■主な決算内容

公共施設等総合管理計画改訂等支援業務委託料 715万円

■主な決算の概要

公共施設等総合管理計画の改訂および持続可能な行財政経営に資する目標値、公共施設の再編の方針を検討しました。



JR武田尾駅バリアフリー化事業

道路整備課

■主な決算内容

宝塚市鉄道駅総合改善事業費補助金 1,570万1千円

■主な決算の概要

令和5年度(2023年度)に策定したバリアフリー基本構想に基づき、JR西日本や県と連携して、駅舎のバリアフリー化を進めます。
令和7年度(2025年度)はJR西日本が実施する詳細設計費に対して補助金を交付しました。



一般市道新設改良事業

道路整備課

■主な決算内容

用地買収費	2,164万円
事業用地買収に伴う補償費	7,361万3千円
設計等委託料	1,031万2千円

■主な決算の概要

道路課題の解消に向けて、一般市道の効果的・効率的な整備を進めます。
 令和7年度(2025年度)は、市道荒地西山線(千種4丁目)の安全対策工事に向けた測量及び設計業務を実施しました。



橋りょう維持事業_インフラ保全

道路管理課

■主な決算内容

橋りょう維持補修工事費	5,566万6千円
設計等委託料	1,814万1千円
定期点検委託料	927万7千円

■主な決算の概要

「橋梁長寿命化修繕計画」や定期点検結果に基づき、引き続き計画的な保全に取り組めます。
 令和7年度(2025年度)からは、武庫川新橋の耐震補強工事に取り組んでいます。



道路バリアフリー化整備事業

道路管理課

■主な決算内容

道路バリアフリー化整備工事費 3,064万8千円

■主な決算の概要

全ての年代に優しい交通環境を整備するため、道路のバリアフリー化工事を実施します。

令和7年度(2025年度)からは、市道宝塚長尾線の一部区間の歩道改良工事に取り組んでいます。



都市計画道路荒地西山線整備事業（小林工区）

道路整備課

■主な決算内容

都市計画道路整備工事費 3億220万6千円

事業用地買収に伴う補償費 8,929万円

現場監理等業務委託料 3,510万7千円

■主な決算の概要

武庫川右岸地域における東西幹線道路として、都市計画道路荒地西山線を整備します。

令和7年度(2025年度)は側道や歩道の整備および本線の整備を進めました。



都市計画道路競馬場高丸線整備事業

道路整備課

■主な決算内容

都市計画道路整備工事費 3億4,419万4千円
 用地買収費 7,727万6千円

■主な決算の概要

仁川地区の阪急軌道による分断を解消し、安心安全の市街地形成を図るため都市計画道路競馬場高丸線を整備します。

令和7年度(2025年度)は、本線及び旧県道部の歩道、車道等の整備工事を行いました。



都市計画道路山手幹線整備事業（梅野町工区）

道路整備課

■主な決算内容

都市計画道路整備工事費 1億5,748万6千円

■主な決算の概要

旧宝塚ホテル跡地の土地利用の転換に合わせて、駅周辺の円滑で安全な移動の促進を目指し、都市計画道路山手幹線（梅野町工区）を整備します。

令和7年度(2025年度)は、歩道、車道、河川部の暗渠化等の整備工事を行いました。



県施行都市計画道路中筋伊丹線関連市道整備事業

道路整備課

- 主な決算内容
設計等委託料 183万7千円
- 主な決算の概要
兵庫県が施工する都市計画道路中筋伊丹線の整備に合わせて、
関連市道の整備を実施します。
令和7年度(2025年度)は調査・設計を行いました。



消防車両整備事業

警防課

- 主な決算内容
物品修繕料 470万7千円
自動車購入費 6,985万円
- 主な決算の概要
消防本部で運用する車両を計画的に更新整備するため、
令和7年度(2025年度)は救急車2台を更新し、35m級はしご車の主要部品を交換しました。



災害対策事業

総合防災課

■主な決算内容

学校受水槽応急給水設備整備工事費	1,344万2千円
備蓄倉庫購入費	1,406万9千円
消耗品費のうち	939万7千円

■主な決算の概要

災害時に地域防災拠点となる避難所の環境改善を図るため、市内小中学校の受水槽に応急給水用配管を設置し、即時応急的に拠点給水を行い飲料水を確保できるよう整備しました。また、備蓄倉庫を更新し、食糧や携帯トイレなど備蓄物資を充実させました。



上水道基本料金減免事業

上下水道局経営企画課

■主な決算内容

水道料金減免費用	2億8,987万7千円
システム改修費	262万9千円

■主な決算の概要

物価高騰の影響を受ける市民及び事業者へ経済的支援を行うため、令和7年度(2025年度)第3期(8・9月検針分)について水道基本料金を減免しました。財源は物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用しました。



生活困窮者自立支援事業

せいかつ支援課

■主な決算内容

自立相談事業委託料のうち 548万4千円

■主な決算の概要

居住支援体制の充実並びに生活困窮者の家計改善を図るため、せいかつ応援センターに住まい相談兼家計改善支援員を1名配置し、体制を強化しました。既存の家賃相当補助に加え、家賃低廉化による家計改善を目的とした転居を支援するため、転居費用補助制度を開始しました。



障害（がい）者福祉事業

障害（がい）福祉課

■主な決算内容

災害等非常用電源購入費助成金 98万8千円

■主な決算の概要

在宅で人工呼吸器又は電気式たん吸引器を使用する障害（がい）者等が、災害等による停電時も在宅で安心して日常生活を送ることができるよう、非常用電源購入にかかる費用を助成しました。



地域生活支援事業

障害（がい）福祉課

■主な決算内容

基幹相談支援センター運営事業負担金 1,183万4千円

■主な決算の概要

基幹相談支援センターは、令和3年度（2021年度）から市が運営してきましたが、専門性の担保と継続した事業運営のため、令和7年度（2025年度）から民間と合同で運営を開始しました。



障害（がい）・障害（がい）者理解市民啓発事業

障害（がい）福祉課

■主な決算内容

消耗品費のうち 8千円

印刷製本費のうち 7千円

■主な決算の概要

手話は言語であるという理念のもと、きこえる人ときこえない・きこえにくい人が共に暮らす共生社会の実現を目指すため、「手話言語の国際デー」のシンボルカラーで公共の場所などを青色にライトアップする事業を市内関係団体の皆様との協働により実施しました。また、ライトアップと併せて、それらの公共の場所などを巡るスタンプラリーを実施したことで、より高い効果が得られました。



母子保健相談指導事業

健康推進課

■主な決算内容

産後ケア事業委託料 2,211万2千円

■主な決算の概要

県が行う集合契約に参加し、サービスの提供体制を市内から県内に拡充しました。

集合契約に合わせて利用回数の上限は8回から7回になりますが、利用期間はこれまでの産後6か月未満から産後1年未満に拡充しました。



救急医療対策事業

健康推進課・救急課

■主な決算内容

救急安心センター事業分担金 678万7千円

■主な決算の概要

救急車を呼ぶべきか迷った際、#7119の短縮番号を用いて電話でアドバイスを受けることができる相談窓口を設置するもので、兵庫県が県内全域で実施する事業に参画しました。

令和7年(2025年)7月11日からサービスが開始し、167,420件（うち宝塚市内からの相談は5,456件）の相談がありました。



看護専門学校事業

看護専門学校

■主な決算内容

学生支援助成金 40万円

■主な決算の概要

米などの物価高騰で経済的に困窮している学生に対して、食費を支援するため、日本学生支援機構の「物価高に対する食の支援事業助成金」を活用し、1人につき1万円を助成しました。



児童虐待防止施策推進事業

家庭児童相談課

■主な決算内容

印刷製本費	8万5千円
各種会議等出席者負担金等	26万9千円

■主な決算の概要

「要保護児童対策地域協議会」を軸に、庁内外関係機関との連携の下
児童虐待の早期発見、早期対応、再発防止に取り組みました。
相談支援体制強化のため、家庭相談員が、
「こども家庭ソーシャルワーカー」の専門資格を取得しました。



地域児童育成会事業

アフタースクール課・学事課・学校教育課

■主な決算内容

会計年度任用職員（月額以外）報酬のうち	640万2千円
消耗品費のうち	37万2千円

■主な決算の概要

光明小・宝塚第一小・宝塚小・売布小・長尾小・長尾南小に、
夏休み限定の放課後児童クラブを開設し、154人の児童の保育を行いました。



民間放課後児童クラブ運営支援事業

アフタースクール課

■主な決算内容

民間放課後児童健全育成事業補助金のうち 590万円

■主な決算の概要

子ども・子育て支援事業計画に基づきニーズに見合う定員を確保するため、安倉北小学校区に、安倉北・長尾・長尾南の3小学校区を対象に受け入れを行う民間放課後児童クラブを誘致し、令和8年度(2026年度)からの開設準備費用を補助しました。



子ども総合相談事業

子ども総合相談課

■主な決算内容

会計年度任用職員（月額以外）報酬等 370万2千円

講師等謝礼 213万4千円

■主な決算の概要

様々な困難を抱える子どもとその家庭から幅広く相談を受け、切れ目のない支援につなげることで、問題の予防を図りました。

医師などによる専門相談の機会を設け、見過ごされやすい発達特性を持つ子どもへの支援や家庭や学校における環境調整につなげていく発達相談を実施しました。



市立保育所保育実施事業

保育企画課

■主な決算内容

会計年度任用職員（月額以外）報酬等のうち 1,331万6千円

■主な決算の概要

市内の公立保育所において、子どもの最善の利益、子どもの福祉の増進を図り、一人ひとりを大切にする保育を行いました。

市内保育所で医療的ケア児を3人受け入れるとともに、安全に医療的ケア児の保育を実施できる環境を整えました。

私立保育所助成金
施設型等給付事業

保育事業課

■主な決算内容

私立保育所助成金のうち 2,322万8千円

施設型等給付費のうち 1億238万6千円

■主な決算の概要

武庫川右岸地域の保育需要に対する認可保育所の定員を確保するため、宝塚ホテル跡地に建設のマンション施設内に定員60人の認可保育所（そらとはな保育園）を誘致し、0歳から5歳の児童に対して保育を実施しました。



私立保育所助成金 認定こども園等助成金

保育事業課

■主な決算内容

私立保育所助成金のうち 165万円
認定こども園等助成金のうち 74万2千円

■主な決算の概要

私立認可保育所及び小規模保育事業所において、保育士等の業務負担を軽減することを目的とした業務のICT化を行うために、希望のあった3施設に対して、システム導入に係る費用の一部を補助しました。



給食事業

学事課

■主な決算内容

賄材料費 9億3,070万7千円
給食用重要備品 1,730万9千円

■主な決算の概要

賄材料費の高騰分について、令和6年度(2024年度)に引き続き市が負担することで、子育て世帯の負担を軽減しました。
財源は、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を1億9,151万2千円活用しました。



学校教育推進事業

幼児教育センター

■主な決算内容

講師等謝礼のうち 3万5千円

■主な決算の概要

幼児教育・保育現場において、医療的ケアが必要な子どもたちへの適切な支援を行い、安心安全な医療的ケアの実施のため、支援体制の充実を図ります。

令和7年度(2025年度)は、医療的ケア児の受け入れの可否等を検討する検討会を実施しました。



地域学校連携協働推進事業

学校教育課

■主な決算内容

コミュニティ・スクール推進事業委託料 92万4千円

学校運営協議会委員報酬 90万円

■主な決算の概要

コミュニティ・スクールをより一層推進するため、学校評価や学校運営協議会委員からのアンケートをもとに実態の把握や課題検証を行い、学校運営協議会の体制の充実に努めました。



スクールネット活用事業

教育研究課

■主な決算内容

GIGA用タブレット使用料	6億8,266万8千円
(令和8年度(2026年度)からの5年間の契約額、令和7年度(2025年度)に契約)	
コンピュータソフトウェア使用料のうち	3,261万5千円

■主な決算の概要

GIGAスクール構想における児童生徒用タブレット端末について、令和8年(2026年)4月の稼働に向けて、端末の選定及び調達を行いました。また、デジタルドリルについては、個別最適な学びをより推進できるよう、更新を行いました。



部活動推進事業

学校教育課

■主な決算内容

講師等謝礼のうち	126万円
保険料	8万円

■主な決算の概要

中学校の部活動について、国や県の方角性を踏まえて、具体的な協議を進めるとともに、複数の部活動をモデルとして実証事業を行いました。



子ども支援事業

教育支援課

■主な決算内容

学校適応感把握事業委託料 199万7千円

■主な決算の概要

年3回程度、市立校に通う中学2年生および小学5年生を対象にタブレットを活用したアンケート(ASSESS、B-SAFE)を実施し、学校適応感尺度といじめの実態把握を行いました。実態把握を通して、学校が児童生徒にとって安心して学べる環境となるよう努めます。



中央図書館管理運営事業

中央図書館

■主な決算内容

手数料のうち（書架移設等）	33万円
施設修繕料のうち（カーペット貼替）	13万2千円
消耗品費のうち（セキュリティカメラ）	7万4千円

■主な決算の概要

山本南分室を13㎡拡張して51㎡とし、書架を約3,300冊分増やして利用しやすくしました。



環境推進事業

環境エネルギー課

■主な決算内容

環境基本計画策定支援業務委託料 89万1千円

■主な決算の概要

脱炭素化への取組推進をはじめ、気候変動対策、生物多様性の保全・再生、資源循環への対応など、社会情勢の変化や新たな環境課題を踏まえた第4次宝塚市環境基本計画案の取りまとめにあたり、環境問題について専門知識を有する事業者の支援を受けました。



生物多様性戦略推進事業

環境エネルギー課

■主な決算内容

生物多様性たからづか戦略策定支援業務委託料 118万8千円

■主な決算の概要

令和6年度(2024年度)に実施した「生物・生態系スポット調査」及び「生物多様性基礎調査」の結果及び環境審議会委員の意見を基に、第2次生物多様性たからづか戦略案を作成しました。



丸山湿原群（県天然記念物）

二酸化炭素排出抑制対策事業ほか

環境エネルギー課ほか

■主な決算内容

地域脱炭素移行・再エネ推進助成金（市民・事業者向け）	6,180万2千円
公共施設2施設 高効率空調機器工事費	1億2,043万9千円

■主な決算の概要

環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用し、住宅や事業所への太陽光発電設備と省エネルギー設備の導入を助成しました。
公共施設では中央図書館及びベガ・ホールの2施設の空調設備を高効率なものに更新しました。



新ごみ処理施設整備事業

クリーンセンター施設建設課

■主な決算内容

新ごみ処理施設等整備工事費	19億556万4千円
新ごみ処理施設運営委託料	2億2,318万2千円
設計施工監理業務委託料	4,191万円

■主な決算の概要

新ごみ処理施設の整備は、令和4年度(2022年度)に契約し、令和5年度(2023年度)から本格的な整備工事をしています。
令和7年度(2025年度)はエネルギー回収型廃棄物処理施設について、建築工事を中心に引き続き整備しました。



北部振興企画事業

北部振興企画課

■主な決算内容

北部地域移住支援活動補助金 68万3千円

■主な決算の概要

地域住民が主体となって取り組んでいる「移住の受け皿づくり」をさらに進めるため、地域の自治会長等を対象とした「空き家コーディネーター養成講座」の実施や、移住情報サイト「宝塚にしたにSMOCCA（スモッカ）」の拡充等にかかる経費の一部を補助しました。



園芸振興事業

農の魅力創造課

■主な決算内容

花き展示会事業委託料 113万2千円

宝塚観賞植物品評会委託料 148万4千円

■主な決算の概要

宝塚植木まつりにおいて地場産業である花きの展示や品評会等を開催し、花き・植木産業の魅力を市内外に発信しました。また県と連携し小学校において、宝塚の植木産業の歴史や伝統技術である接ぎ木に関する講習を行いました。



観光振興・宣伝事業

観光にぎわい課

■主な決算内容

観光宣伝事業補助金のうち 377万8千円
(大阪・関西万博宣伝事業及びインバウンド誘客事業)

■主な決算の概要

大阪・関西万博にあわせて、京都・関空での誘客プロモーションを実施したほか、万博会場でのブース出展等を通して本市の魅力をPRすることにより、本市への誘客を図りました。



文化施設管理運営事業

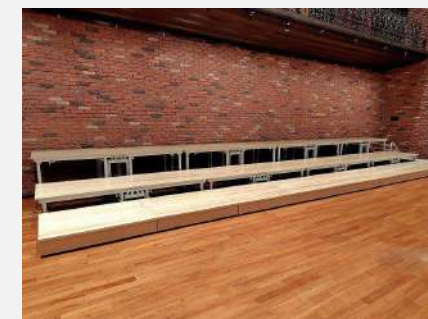
文化政策課

■主な決算内容

施設用備品 994万4千円

■主な決算の概要

安定的な施設運営を図るため、耐用年数が経過するなど老朽化した備品の更新を行っています。令和7年度(2025年度)は、森林環境譲与税基金を活用し、ベガ・ホールのポータブルステージを更新しました。



農業振興事業

農の魅力創造課

■主な決算内容

農業機器購入支援事業補助金 100万円

■主な決算の概要

地域における農業の将来のあり方などを定めた地域計画において、担い手に位置付けられた農業者・集落営農組織・法人等を対象に、市内の農地で利用するトラクター・農業用ドローン等の農業用機械にかかる購入費用の一部を補助しました。



観光振興・宣伝事業

観光にぎわい課

■主な決算内容

観光宣伝事業補助金のうち 314万6千円

■主な決算の概要

次世代を担う市内の小中高生を対象に貸切公演を実施し、1,007名に観劇いただきました。
宝塚歌劇の魅力に触れていただくことで、新たな宝塚歌劇のファンを発掘し、持続的な観劇に伴う地域経済の発展を図りました。



一般会計_事業費の大きな事業

事業名	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	対前年 増減額
自立支援事業	6,163,711	6,747,510	583,799
施設型等給付事業	5,310,716	5,716,901	406,185
生活保護事業	4,714,937	4,647,463	▲ 67,474
児童手当事業	3,375,535	4,515,385	1,139,850
特別会計介護保険事業費繰出金	3,493,872	3,585,709	91,837
後期高齢者医療広域連合事業	2,930,367	3,006,177	75,810
新ごみ処理施設整備事業	821,040	2,171,954	1,350,914
障害児通所給付事業	1,972,495	2,131,757	159,262
特別会計国民健康保険事業費繰出金	1,633,697	1,610,644	▲ 23,053
病院事業会計補助金	1,893,090	1,493,071	▲ 400,019

一般会計_事業費が増加した事業

事業名	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	対前年 増減額
新ごみ処理施設整備事業	821,040	2,171,954	1,350,914
児童手当事業	3,375,535	4,515,385	1,139,850
物価高対応くらし応援事業	0	898,002	898,002
物価高対応子育て応援手当給付事業	0	693,297	693,297
小学校施設整備事業	374,130	1,060,411	686,281
小学校施設整備事業_建物保全	855,741	1,483,010	627,269
自立支援事業	6,163,711	6,747,510	583,799
中学校施設整備事業	124,110	662,693	538,583
施設型等給付事業	5,310,716	5,716,901	406,185
公民館管理運営事業_建物保全	8,558	321,617	313,059

一般会計_事業費が減少した事業

事業名	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	対前年 増減額
価格高騰重点支援給付金給付事業	2,824,129	756,789	▲ 2,067,340
都市計画道路競馬場高丸線整備事業	1,137,580	427,514	▲ 710,066
病院事業会計補助金	1,893,090	1,493,071	▲ 400,019
予防接種事業	1,187,909	901,247	▲ 286,662
スクールネット活用事業	739,059	550,734	▲ 188,325
消防庁舎等整備事業_建物保全	206,459	43,506	▲ 162,953
消防指令業務共同運用事業	232,451	114,693	▲ 117,758
道路維持事業	161,099	53,603	▲ 107,496
総合福祉センター管理運営事業_建物保全	103,520	258	▲ 103,262
小学校運営事業	570,078	469,197	▲ 100,881

※人件費、基金管理事業、償還事業は除いています。

令和7年度 決 算 状 況				都道府県名	兵庫県	コード番号	282146	市 町 村 類 型	特例市	
						ふりがな	たからづかし	令和7年度交付税	種 地	
						市町村名	宝 塚 市	種 地 区 分	Ⅱ－9	
人 口		面 積	人口密度	人口集中地区人口	就 業 人 口	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次	
国勢調査	令和 2 年 A	226,432 人	km ² 101.89	人 2,224		令和 2 年 人 214,586 平成27年 人 214,944 基 本 構 想 議 決 日 令和3年 7月12日	令和 2 年 国調	954	20,056	87,124
	平成 27 年 B	224,903 人						%	%	%
	平成 22 年 C	225,700 人						0.9	18.5	80.6
	平成 17 年 D	219,862 人						人	人	人
	増減率 (A/B)	0.7 %						854	18,010	72,136
増減率 (B/C)	-0.4 %	%	%	%						
住基人口	R8.3.31	226,178 人				0.9	19.8	79.3		
人口	R7.3.31	227,164 人								
区 分			令和7年度 千円	令和6年度 千円	区 分		指 数 等	指定団体等 の 状 況		
1 歳 入 総 額 (A)			99,273,504	118,939,695	基 準 財 政 需 要 額 千円		40,798,449	広域圏		
2 歳 出 総 額 (B)			97,138,198	117,398,160	基 準 財 政 収 入 額 千円		31,862,679	近畿圏		
3 歳 入 歳 出 差 引 額 (A-B) (C)			2,135,306	1,541,535	標 準 財 政 規 模 千円		50,177,444	近郊整備		
4 翌年度に繰り越すべき財源 (D)			464,013	280,916	財 政 力 指 数		0.794			
5 実 質 収 支 (C-D) (E)			1,671,293	1,260,619	実 質 収 支 比 率 %		3.3	事務共同		
6 単 年 度 収 支 (F)			410,674	55,484	実 質 赤 字 比 率 %		-	処 理 状 況		
7 積 立 金 (G)			681,531	596,000	連 結 実 質 赤 字 比 率 %		-	退職手当支給		
8 繰 上 償 還 金 (H)			0	0	実 質 公 債 費 比 率 %		5.5			
9 積 立 金 取 崩 し 額 (I)			0	1,100,000	将 来 負 担 比 率 %		-	後期高齢者医療広域連合		
10 実 質 単 年 度 収 支 (F+G+H-I) (J)			1,092,205	△448,516	積 立 金 現 在 高 千円		45,649,316			
					地 方 債 現 在 高 千円		67,850,729			
					債 務 負 担 行 為 額 千円		89,727,912			
一 般 職 員 等					特 別 職 等					
区 分	職員数 A 人	給料月額 B 千円	1人当り支給月額 C(B/A) 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均 給料（報酬） 月額、円				
一 般 職 員	1,223	415,635	339,849	市 長	令和7年8月1日	548,500				
うち技能労務職	179	64,988	363,061	副 市 長	令和7年8月1日	830,100				
教 育 公 務 員	72	26,808	372,333	教 育 長	令和7年8月1日	721,600				
消 防 職 員	245	81,033	330,747	議 会 議 長	令和6年4月1日	682,600				
臨 時 職 員	2	478	239,000	議 会 副 議 長	令和6年4月1日	613,300				
合 計	1,542	523,954	339,789	議 会 議 員	令和6年4月1日	563,000				
ラスパイレシ指数		令和4年4月1日 99.9	令和5年4月1日 99.7	令和6年4月1日 99.9	令和7年4月1日 99.8	収 支 額 千円		447,570		
公 営 事 業 状 況	事 業 名	法適用	収 支 額 千円	普通会計からの繰入額 千円	職 員 数 人	国 保 計 状 況	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額 千円	1,610,644		
	国 保	無	447,570	1,610,643	22	加 入 世 帯 数 世帯	24,766			
	国 保 診 療	無	0	45,341	1	被 保 険 者 数 人数	34,847			
	後 期 高 齢 介 護 保 険	無	205,925	3,856,145	7	1 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額 円	195,491			
	介 護 サ ー ビ ス	無	311,266	3,585,709	25	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額 円	137,757			
	農 業 共 済	無	0	103,095	0	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用 円	335,106			
	上 水 道	有	164,750	341,336	78					
	病 院	有	△428,077	1,493,071	645					
	下 水 道	有	△204,515	1,204,961	23					
※一般職員等及び特別職等の人数は令和8年4月1日の数値。										

歳 入					歳 出（ 性 質 別 ）									
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	経常一般 K 財源 千円	Kの構成比 %	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円	経常一般 財源 千円	経常収支 比率 %		
地 方 税		37,281,761	37.6	34,006,911	65.1	人 件 費		17,820,991	18.3	16,079,176	15,621,572	29.9		
地 方 譲 与 税		433,588	0.4	433,588	0.8	う ち 職 員 給 付 金		10,615,231	10.9	9,947,847	9,905,607	19.0		
利 子 割 交 付 金		95,239	0.1	95,239	0.2	扶 助 費		29,223,339	30.1	8,306,156	7,541,183	14.5		
配 当 割 交 付 金		609,922	0.6	609,922	1.2	公 債 費		6,898,240	7.1	6,758,447	6,758,447	12.9		
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		929,028	0.9	929,028	1.8	内 元 金		6,545,781	6.7	6,430,276	6,430,276	12.3		
地 方 消 費 税 交 付 金		5,471,209	5.5	5,471,209	10.5	利 子		348,688	0.4	324,400	324,400	0.6		
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金		202,341	0.2	202,341	0.4	訳 入 一 時 借 入 金 利 子		3,771	0.0	3,771	3,771	0.0		
軽 油 取 引 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金		0	0.0	0	0.0	小 計		53,942,570	55.5	31,143,779	29,921,202	57.3		
自 動 車 税 環 境 性 割 交 付 金		83,619	0.1	83,619	0.1	物 件 費		13,236,793	13.6	9,437,888	7,746,709	14.8		
法 人 事 業 税 交 付 金		343,141	0.4	343,141	0.6	維 持 補 修 費		570,717	0.6	547,548	404,751	0.8		
地 方 特 例 交 付 金		201,443	0.2	201,443	0.4	補 助 費 等		6,356,047	6.5	5,403,675	4,293,734	8.2		
地 方 交 付 税		9,358,018	9.4	8,949,070	17.1	積 立 金		3,170,628	3.3	2,716,599	0	0.0		
	う ち 普 通 交 付 税	8,949,070	9.0	8,949,070	17.1	投 資 及 び 出 資 金、貸 付 金		24,676	0.0	412	0	0.0		
	う ち 特 別 交 付 税	408,948	0.4	0	0.0	繰 出 金		9,203,433	9.5	7,614,291	7,469,155	14.3		
小 計		55,009,309	55.4	51,325,511	98.2	前 年 度 繰 上 充 用 金		0	0.0	0	経常収支比率	95.4		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		18,920	0.0	18,920	0.0	投 資 的 経 費		10,633,334	11.0	2,283,913	計	95.4		
分 担 金 及 び 負 担 金		724,571	0.7	0	0.0	う ち 人 件 費		287,557	0.3	287,557	(※臨時財政対策債除く)			
使 用 料		1,793,724	1.8	461,140	0.9	普 通 建 設 事 業 費		10,633,334	11.0	2,283,913	計	95.4		
手 数 料		393,840	0.4	0	0.0	内 補 助		4,035,495	4.2	154,418	計	95.4		
国 庫 支 出 金		21,182,950	21.3	0	0.0	単 独		6,542,747	6.8	2,111,903	経常一般財源（歳出）			
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金		22,555	0.0	22,555	0.1	県 営 事 業 負 担 金		55,092	0.0	17,592	千円			
県 支 出 金		7,138,946	7.2	0	0.0	訳 そ の 他		0	0.0	0	49,835,551			
財 産 収 入		506,467	0.5	252,266	0.5	災 害 復 旧 事 業 費		0	0.0	0				
寄 附 金		860,745	0.9	0	0.0	失 業 対 策 事 業 費		0	0.0	0				
繰 入 金		889,647	0.9	0	0.0						一般財源等総額（歳入）			
繰 越 金		1,541,535	1.6	0	0.0						千円			
諸 収 入		2,960,495	3.0	160,418	0.3						61,283,411			
地 方 債		6,229,800	6.3	0	0.0									
う ち 臨 時 財 政 対 策 債		0	0.0	0	0.0									
合 計		99,273,504	100.0	52,240,810	100.0	合 計		97,138,198	100.0	59,148,105				
市 町 村 税					歳 出（ 目 的 別 ）									
区 分		決 算 額 千円	構成比 %	増 減 率 %	基準税額× 100/75千円	超過課税分 収入 済 額 千円	区 分		決 算 額 千円	構成比 %	一般財源等 千円			
市 町 村 民 税	個 人 分	17,635,882	47.3	8.6	17,690,990	232,915	議 会 費	440,464	0.5	440,409				
	法 人 分	1,165,727	3.1	0.6	877,940		総 務 費	12,398,364	12.8	10,124,514				
固 定 資 産 税		13,975,275	37.5	1.1	13,825,529		民 生 費	45,753,847	47.1	21,452,069				
軽 自 動 車 税		294,526	0.8	2.7	292,705		衛 生 費	9,659,645	9.9	6,468,810				
市 町 村 た ば こ 税		914,736	2.5	△2.0	927,121		労 働 費	58,843	0.1	57,898				
特 別 土 地 保 有 税		0	0.0	0.0	0		農 林 水 産 業 費	266,466	0.3	219,349				
法 定 外 普 通 税		0	0.0	0.0	0		商 工 費	307,092	0.3	277,730				
目 的 的 税		3,295,615	8.8	1.1	0		土 木 費	6,361,176	6.5	3,896,580				
内 入 湯 税		20,765	0.1	17.3	0		消 防 費	2,669,655	2.7	2,455,284				
訳 都 市 計 画 税		3,274,850	8.7	1.0	0		教 育 費	12,269,376	12.6	6,949,324				
合 計		37,281,761	100.0	4.4	33,614,285	232,915	災 害 復 旧 費	0	0.0	0				
適 用 税 率 の 状 況					公 債 費					6,898,240	7.1	6,758,447		
市 町 村 民 税	個 人 分	均等割	3,000	市 町 村 民 税	法 人 分	均 等 割	3,600,000 円	諸 支 出 金	55,030	0.1	47,691			
							2,100,000 円	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0			
							492,000 円	合 計	97,138,198	100.0	59,148,105			
							480,000 円	区 分	現 年 課 税 分	99.5	36.1	98.5		
							192,000 円	市 町 村 民 税	99.5	36.1	98.5			
							180,000 円	固 定 資 産 税	99.6	29.9	98.3			
							156,000 円	合 計	99.5	33.1	98.5			
							144,000 円							
							60,000 円							
							%							
固 定 資 産 税					1.4/100		法人税割	6.0又は8.4/100						